経済同友



2019 April

特集1

トップアスリートの就職支援ナビゲーション アスナビがつなぐ企業と アスリートのWin-Winな関係

特集2

2018年度中国ミッション報告 ~転換期にある「中国の今」~

特集3

2019年度事業計画

Close-up 提言

環境・資源エネルギー委員会 2030年目標達成のため ゼロエミッション化の推進と将来のための取り組みを



私の一文字「命

副代表幹事·専務理事 横尾 敬介



それぞれ違う"命"を大切に生きる

会員の方が思いを込めて選んだ一字に、書家の岡西佑奈 さんが命を吹き込む「私の一文字」。第11回にご登場いた だいたのは、横尾敬介副代表幹事・専務理事です。

岡西 横尾さんがお選びになった「命」という文字は、「令」 に口を付けたものです。ひとやね(へ)は深い帽子を被って いる様子で、その下の部分は人がひざまずいて神様のお告 げを聞くときの姿を表しています。口は顔の口ではなく、 「サイ」という「神仏に捧げる祝詞を入れる器」、つまり神 様からの授かり物を表しています。

横尾 初めて聞きました。私がこの文字を選んだ理由は、 私の生い立ちにかかわります。私は三男として生まれまし たが、長男は生まれながらに障がいを持ち、二男は1歳半 くらいで亡くなっています。二男が生きていれば私は生ま れていないと母から言われたことも、「命 | を考えるきっか けとなりました。

「生まれ出てくる」のは自分の意思ではありません。「命」は 神様から授かったものです。兄は71歳で今も元気ですか ら、障がいを持っているからといって不幸ということはな いと思います。さまざまな人がいますが、これは不平等と いうわけではなく、人は生まれながらに違うということ。 一人ひとり違った「命」だから大切にしないといけない、 とあるときから思うようになりました。

岡西 いつごろから、そう思われるようになったのですか。 横尾 学校で「命」という漢字を学んだときからです。「命」と は生物が生きていくための原動力です。「命」が人間にとっ て出発点だと自然に思ったものですから、ずっと 「命」にこだわってきました。

岡西 そのこだわりについて、もう少し詳しく教 えていただけますか。

横尾 昭和25年に生まれた次兄と私は、自家中毒

書家

岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始 め、国内外受賞歴多数。

という同じ病気にかかりましたが、兄には間に合わなかっ たペニシリンが昭和27年に米国から輸入されたことで、私 は救われました。両親から「この薬がなかったらお前は生 きていなかった」と聞かされたことにも、運命的なものを 感じました。

岡西 仕事をする上で「命」を意識されることはありました か。

横尾 私は会社では、部下に対して「人を好きになれ、好 きにならないとその人のことを良くは見られない |と言っ てきました。管理職は人を本当に好きにならないと、本当 の意味での評価ができません。私自身、会議で意見がぶつ かり、相手と怒鳴り合っても、終わったらニコッと笑って 握手します。「仕事が憎いだけで、あなたが憎いわけではな い。あなたの人間性を否定しているわけではない」と言っ ていました。人それぞれ違うし、上司だろうが部下だろう が「命」の価値は変わりません。上司とけんかをして人事考 課が最低だったこともありましたが、私には「命」という一 つの柱があったから、折れなかった。人はそれぞれが神様か ら預かった「命」を大事にして生きている。人と違って当た り前、個々を尊重することが私の信条なんです。

岡西 経済同友会に関することで、「命」につながることは 何かありますか。

横尾 専務理事という役職に就いたのは、ある種の偶然で もあります。そういう機会が与えられたのはラッキーなこ とです。「命」があったからこそ、そうした幸運にも出会え たのだと思います。



トップアスリートの就職支援ナビゲーション

アスナビがつなぐ企業と アスリートのWin-Winな関係



経済同友会ではJOC(日本オリンピック委員会)と共に、トップ アスリートを支援するアスナビを推進してきた。昨年の2月か ら今年の2月まで、経済同友会の会員所属企業に採用されたア スリートはすでに54人。さらなる支援のために、アスナビにつ いてご紹介するとともに、就職を希望する7人のアスリートの プレゼンテーションの概要もお伝えする。









座談会

アスリート社員が企業を変える

~人や仕事をつなぐアスリートの"コネクター"力~

中村公大×大石栞菜選手×大石利樹選手

(山九 取締役社長 COO)

義を見てせざるは勇無きなり──。そんな論語の一節から山九がアスナビを利 用する意義を語ってくれたのは、同社の中村公大取締役社長COOだ。企業に とって、アスリートの採用はどのような意味を持つのか。中村社長と共に、山九 に入社して5年目と3年目となる、フェンシングの大石栞菜選手(エペ)と大石 利樹(フルーレ)の姉弟に登場いただき、採用する側とされる側からアスナビを 語ってもらった。

アスナビとは

就職を希望している現役トップアス リートと企業のマッチングをする、 JOCによる無料の職業支援制度。経 済同友会では2010年のスタート時 より会員企業への説明会を開催し、 積極的に協力している。



技を断念してしまうという話はよく聞いていました。私の 好きな言葉に「義を見てせざるは勇無きなり」があるので すが、われわれとしては手を差し伸べるタイミングが合え ば、また、縁があるそれ相応の選手がいたら手を差し伸べ たい、という思いがありました。

栞菜 採用していただいて光栄です。

中村 昨年当社は創業100周年を迎えましたが、これは自 分たちだけの力で成し遂げられたわけではありません。社 会やお客さま、世の中の支えがあって100年を迎えること ができました。そうした精神が培われていることも、大石 姉弟の採用につながったのだと思います。彼らがオリンピッ クで活躍して日本全体が元気になればわれわれとしてもハッ

> ピーです。それがかなわなくても、大石姉弟 が引退を決断するまで悔いなく競技を続ける ことができれば、それだけでもハッピーだと 思いました。

栞菜・利樹 ありがとうございます。

栞菜 私は山九に入社して5年目です。アス ナビの存在は1期生である5歳上の先輩など

を通して知りました。フェンシングではもともとアスナビ を使う方が少なかったんですが、アスナビを通じて就職 し、競技に専念できている先輩たちを見たことで、これは すごくいい制度だと思ったので参加させてもらいました。 利樹 私は姉が山九で楽しそうだったことが大きいです。

大学卒業後もフェンシングを続けたいと思っていたんです が、具体的にどういう企業に入社して、ということまでは

-中村社長はアスナビを利用して大石栞菜選手と弟の利 樹選手を採用されましたが、もともとアスリートを雇用し ようというお気持ちはあったのですか。

中村 アスナビで採用したのは栞菜選手が初めてですが、 「アスリートを採る」という思いから採用したわけではあり ません。以前から、アスリートの人たちが社会人として競 技を続けたいと思っても、仕事と競技の両立が難しくて競

大石 利樹 (おおいし りき)

1994年生まれ。2017年4月1日、定期採用で山九入社。 ●2015年上海グランプリ大会個人13位/2015年ユニバーシアード大会個人13位/2018年全日本選手権大会個人6位/国内ランキング11位(男子フルーレ、2019年3月時点)

考えていませんでした。でも、姉がアスナビを通して山九 に入り、試合会場に行くと社員の方々が一生懸命応援して いる。そんな姿を見たり、実際に姉に会社の話を聞いたり 調べたりしているうちにいい会社だなと思い、入りたいと 思うようになりました。

――アスナビの利点は何だと思いますか。

栞菜 入社してまず金銭面の心配がなくなりました。大学時代は親頼みで、父からは冗談で「兄も含め(フェンシングをしている)3人は金食い虫だ」と言われていましたし。

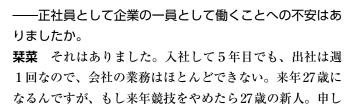
利樹 フェンシングをやろうとすると、全身をそろえて最 低でも4万~5万円くらいかかるんですよ。

栞菜 W杯などの世界基準の試合で使う用具になると全身で一式10万円以上かかります。消耗品ですから負担は大きい。さらに、遠征費も大変です。W杯やグランプリなど海外の試合は1シーズンに多くて10試合くらいあります。私がこれまで経験した例では、日本からアメリカ経由でキューバに行って試合をして、その後、ポーランドとスペインへ行って日本へ戻ってきたことがあります。このときの費用は助成金で賄いましたが、100万円くらいかかりました。学生のときは費用の面で出たくても出られない試合ができてしまう。でも、今は全て経験できるので、それは強みですね。

中村 アスリートの雇用でコストがかかると考える企業は 少なくないと思います。でも、社員たちは大石姉弟が活躍

すればわが事のようにうれしいし、

グループ報で頑張っている姿を見ればモチベーションが上がる。 当社の日本国内社員はグループを合わせて今、2万人ぐらいですが、彼らに「山九ってすごい会社だよね」って思わせる費用と考えればむしろ安いものです。



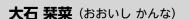
訳ないという気持ちですね。 **利樹** 私も同じく週1の出社ですので、フェンシングと仕事

のバランスを考えると、ほぼフェンシングに傾いています。 中村 私はそれで構わないと思う。いま大石姉弟にやって もらっていることは、山九全体のモチベーションを上げる ことです。そのための手段として、2人が持てる才能であ るフェンシングをできるだけ頑張る。それは役割分担で、 人によって求められることが違うと思うんですよ。引退し たらその役割が変わるから、そのとき仕事は勉強すればい い。ただ、当社は現場の人たちが危険で大変な仕事をする ことで糧を得ています。だから自分がすべきことに対して 最大限の努力はしてほしい。

栞菜 はい。本当に皆さん温かくて。私は一人暮らしで、いつも同じメンバーと練習しているから、会う人が限られています。会社へ来れば同僚や他部署の方々と話すことができる。私にとって会社は刺激を受けたり、安心感をいただけたりする場所です。お金の安心と心の安心、両方をいただける拠り所なんです。

利樹 試合に出て会社で応援してもらう経験も大きかったですね。大学生ではできません。同じ部署の人だけでなく、違う部署の人も応援に来てくださるのは、なおさら「勝たなきゃ」というモチベーションになります。勝っていくことで皆さんに恩返しがで





1992年生まれ。2015年4月1日、定期採用で山九入社。 ●2017年アジア選手権大会団体3位/2018年アジア大会個 人6位、団体3位/2018年全日本選手権大会個人5位/国内 ランキング1位(女子エペ、2019年3月時点)



きれば、と思います。

栞菜 本当にそう。国体は開催会場が毎年違いますが、開 催地の支店の方が応援しに来てくださって、すごくありが たいと思いました。国体に出る限り、会社のいろんな人と 知り合いになれると思うとうれしいです。

中村 当社の社員はみんなお祭り大好きだから。社員たち も2人の試合を見に行ったら楽しいでしょうし、お子さん 連れなら、「あれはお父さんの会社の人なんだよ」「うわー、す ごい」ってなるじゃないですか。それをきっかけに、その 子がフェンシングに進んでくれたり、山九に入社してくれ たらうれしいですよね。

---2人が入社されて社内に変化はありましたか。

中村 昨年開催した社の運動会でも変化は見られました。



それまで栞菜選手に会ったことがない社員も「あのフェン シングの人だ」と思ったら、話をしてみようと思ったでしょ うし、そこで話の輪が広がったと思います。それが一つの 効果ですね。仕事は一人では完結しません。仕事をつなぐ コネクターには、なれる人となれない人がいます。彼女た ちにはコネクターとしての役割がある。たとえ毎日出社し ていなくても、「栞菜ちゃんと握手したんだ」「一緒に走った んだ」でも効果があるはずです。もし2人がオリンピック 選手になったら1カ月は社内で話題になります。

栞菜・利樹 まさにオリンピックは私たちの目標ですから 頑張ります!

中村 アスリートの雇用は目に見えるメリットだけではな いはずです。それをどこまで自分たちの中で落とし込んで、 アスリートたちにも使命感を持ってもらえるかではないで しょうか。

――就職を希望するアスリートに伝えたいことは?

利樹 アスナビはアスリートと企業をマッチングさせる "集 団お見合い"みたいなものです。アスナビ説明会では企業 の方々に、「私はこういう選手です」とスピーチして自分を 売り込みましたが、慣れていないからやはり難しい。



栞菜 私もそうでしたが、エントリーシートには自分の全 てをさらけ出す文面を書け、と言いたいですね。

利樹 実際に山九に入社して、みんなの応援を考えても社 員になることは、スポンサーという形でサポートしてもら うよりも得るものが大きいと思いました。それと、私は入 社してからのこの2年間が一番、フェンシングの練習がで きていると思います。練習に専念できるのは、学生だった ころとの大きな違いです。

中村 対戦相手が広がったことも大きいよね。

栞菜 そうなんです。海外には強い選手がいるのですが、



競技会で活躍する大石姉弟



2018年12月 第71回全日本選 手権大会で5位入賞を果た した栞菜選手

同じく第71回全日本選手権大 会で6位入賞を果たした利樹 選手



日本は島国なので、フェンシングがよほど強くないと他国 の選手が日本で合宿することはありません。自分が海外に 行かないと外国人選手と練習する機会はほとんどないので、 就職して海外に自由に行かせてもらえるようになったこと は大きいですね。

利樹 社会人でも競技を続けたいと思っているアスリート には難しく考えないで、アスナビを活用して頑張ってほし いと思います。

一アスナビを利用していない企業に向けて中村社長から メッセージをお願いします。



2017年に開催された愛媛国 体では大分県代表としてそ れぞれ団体戦に出場。団体 戦では女子フルーレで4位、 男子エペで1位、男子フル・ √で4位と好成績を残す



団体エペ決勝戦で、1位が決 定した瞬間の利樹選手

中村 私たちはアスリートを採用してサポートをしてあげ られますが、競技でどんな結果が出るかは分かりません。 だからこそ、結果にこだわってしまうと魅力がなくなって しまうと思うんです。 栞菜選手と同じエペの選手が10人い れば、トップになるのは10分の1の確率。会社としてそこ に投資をするのは難しい。そうではなく、彼女たちの存在 をどうやって社内で活かせるか。それは採用する側が考え るべき話です。当社はもともと現場の従業員が多く、体育 会系の社風もあるので、アスリートの方々との親和性が高 い。現場は「安全な職場がそもそもない」というくらい危 険な仕事です。そこで働く人たちには使命感とそれに伴う 覚悟があり、誇りを持って仕事をしており、アスリートに 近しい思いがあると思う。だから、2人が活躍すれば社員



のモチベーションも上がるんです。

栞菜 私たちのモチベーションも上がります!

中村 それと、今は人手不足だったり社員の定着率が悪かっ たりする時代です。実は当社はこの4月から女子ラグビー のチームも応援することになったのですが、それぞれ応援 しているファンがいる。選手や彼らからみれば、「山九って なんて理解のある会社なんだ」って思うじゃないですか。

利樹 本当にそう思います。

中村 だから、社内外を含めて「会社のファンを獲得する」 という視点で見ると、スポーツを支援する意味があると思 います。会社が持っている価値観とリンクするものがある かないか。そこはすごく大事です。放っておいてもスポン サーが付く競技に当社が手を差し伸べることはありません。 アスナビは、企業と助けを必要としているアスリートに とって、かゆい所に手が届くシステムです。いろんな企業 の人たちに知っていただくことが必要だと思います。アス リートの中には、未来の金メダリストがいるかもしれませ んから。「金メダリスト候補が野に埋もれるか表彰台に上が るかは、皆さんの決断にかかってます | くらいの "過大広告" をしても、私はいいと思うんですよ。

トップアスリートが企業にプレゼンテーション! アスナビ説明会を開催

2019年3月20日、味の素ナショナルトレーニン グセンターでJOCの協力の下、「アスナビ説明 会」が開催された。経済同友会は就職を希望す るアスリートと企業のマッチングの場として、 2010年から会員向け説明会を実施しており、今 回の開催が10回目となる。東京2020オリジピツ ク・パラリンピックが近づき、選手への注目が集 まる中、男女7人の選手が競技の魅力や意気込み について、企業にプレゼンテーションした。



企業の担当者の前で選手たちが 熱い意気込みで自己アピール

説明会の冒頭で、日本オリンピック 委員会 (JOC) の荒木田裕子理事は、「ア スナビで採用された選手は計176社273 人*に上り、経済同友会の協力で大きな 成果を挙げることができた」と実績を 紹介。続いて、東京オリンピック・パラ リンピック2020委員会の大西賢委員長

*2019年4月1日現在計178社276人

は、「アスリートの採用は大きな社会貢 献になる。2020年までに企業が選手を サポートするレガシーを根付かせたい | と挨拶した。また、横尾敬介副代表幹 事・専務理事は、「アスリートを雇用した

企業では、社員 たちに感動や一 体感を与えると いった効用が見 られ、大変意義



荒木田 裕子 JOC理事 大西 賢 東京オリンピック・パラ リンピック2020委員会委員長

深い」と挨拶。最後にバルセロナオリ ンピックにバレーボール代表として出 場した植田辰哉氏が、選手に応援メッ セージを送り、7人の選手たちによる プレゼンテーションが行われた。



専務理事

目標達成に向けては、どんな努力もいとわない



安 雅人 (やす まさと) フェンシング・エペ

●1998年生まれ(21歳)。茨城県牛久市出身。 早稲田大学スポーツ科学部卒業見込み(2020 年3月)。●小学2年生からフェンシングを始める。2017年全国ジュニア・エペフェンシング選 手権個人優勝/2018年世界ジュニアフェンシ ング選手権個人75位、団体5位/2018年全日 本学生フェンシング選手権大会個人準優勝・団 体準優勝。

私はいかなるときも、文武両道を忘れずに頑張ってき ました。高校を選ぶ際には、絶対に妥協したくなかった ので、半年間、大好きなフェンシングから離れて受験勉 強に打ち込み、県内トップの高校への入学を果たしまし た。目標を達成するためにはどんな努力もいとわない。 そうした姿勢で競技する姿を社員の皆さんに見ていただ き、元気や勇気、感動を与えていけたらと思っています。

何をすべきかを考え行動し、進み続ける



梅津 春香 (うめつ はるか) フェンシング・フルーレ

●1998年生まれ(21歳)。山形県米沢市出身。 法政大学国際文化学部卒業見込み(2020年3 月)。●中学2年生で親元を離れてJOCエリート アカデミーに入校。2015年全国高等学校総合 体育大会個人優勝/2015年アジアカデ選手権 個人優勝、団体優勝/2017年全日本学生選手 権大会個人3位/2017年全日本選手権大会団 体優勝。

オリンピックでメダルを取るために、12年間過ごした故 郷を離れ、東京に出てきました。上京後、オリンピック 出場を目指して書き始めた36冊のノートには、フェンシ ングに懸けた思いが詰まっています。私の強みは、今自 分が何をすべきかを考え、行動し、進み続けることです。 競技経験を自分の言葉で表現することで、企業の皆さま と喜びを分かち合い、共に進んでいきたいと思います。

貪欲に学び続けることでは誰にも負けない



花村 拓人 (はなむら たくと) 陸上競技·800m

- ●1998年生まれ(21歳)。大阪府大東市出身。 関西学院大学法学部卒業見込み(2020年3月)。
- ●中学から陸上競技を始め高校生の頃から国 際大会に出場する。2017年日中韓3カ国交流陸 上競技大会優勝/2017年国民体育大会準優勝 /2018年セイコーゴールデングランプリ陸上 5位/2018年日本陸上選手権大会5位/室内 800m走で日本歴代2位の記録を持つ。

何事も貪欲に学び続けることでは、誰にも負けない自 信があります。中学時代は大阪府大会にも出場できなかっ た私が、世界と戦うスタートラインに立つことができた のもそのおかげです。今後もこの強みを活かして競技力 を向上させ、世界陸上、オリンピックへの出場を必ず実 現させます。企業に入社した際にも、仕事と競技を両立 させ、いち早く企業に貢献できるように努力します。

改善力とスケジュール管理力で仕事と競技の両立を



辻川 美乃利 (つじかわ みのり) 陸上競技·円盤投

●1995年生まれ(23歳)。大阪府大阪市出身。 筑波大学大学院人間総合科学研究科修了見込 み(2020年3月)。●大学時代は陸上競技部の 会計を担当する。2017年日本陸上競技選手権 優勝/2017年日本学生陸上競技対校選手権大 会優勝/2018年Singapore Open優勝/ 2018年日本陸上競技選手権準優勝/2018年 日本学生陸上競技対校選手権大会準優勝。

大学で競技成績が向上しました。積み重ねてきた努力 が花開き始めていると感じています。恵まれた体格を活か し、新たな進化を遂げることで、2020年、2024年のオリン ピック出場は十分にかなうと信じています。仕事でも、持 ち前の貪欲さと陸上競技部の会計担当として培った改善 力、そして競技と大学院での研究を通して培ったスケジュー ル管理力によって、競技と職務の両立を実現したい。

最後まで諦めない姿勢で勇気や元気を与えたい



五十嵐 未帆 (いがらし みほ) レスリング・女子50kg級

- ●1997年生まれ(22歳)。千葉県流山市出身。 至学館大学健康科学部卒業(2019年3月)。
- ●小学2年生で兄の影響でレスリングを始め、 大学4年時には主将を務める。2017年全日本 学生選手権大会53kg級優勝/2018年全日本 学生選手権大会53kg級優勝/2018年ワール ドカップ50kg級日本代表・団体優勝/2018年 世界大学選手権53kg級優勝。

大学4年生で主将を任され、チームの見本となるよう に心掛けるうちに、どんな状況でも乗り越えられる力が 付きました。「得意淡然 失意泰然」の言葉を胸に挑戦を続 けます。目標は東京オリンピックで金メダルを獲得し、お 世話になった方々に恩返しをすること。人と人とのつな がりを大切にし、最後まで諦めない姿勢を持ち、社員の 方々に勇気や元気を与えたいと思っています。

トップアスリートの活動拠点 味の素ナショナルトレーニングセンターを見学

アスナビ説明会に先立ち、日本の トップアスリートたちの活動拠点であ る味の素ナショナルトレーニングセン ターの施設見学会が開催された。施設 や用具などはどれも国際基準に沿った もので、選手たちは日々、国際大会と 同じような環境で練習を続けている。 現在はパラアスリートも一体的に強化 できる拡充棟(仮称)も建築中だ。見 学会では、参加企業の方々がスタッフ から詳しい説明を受けながら、フェン

シング、体操、レスリング、柔道など の練習施設を見て回った。フェンシン グでは、参加者が剣を持って的である 人形に向かうなど、競技を体験する場 面もあった。近年の日本選手の大活躍



の大きな要因が、この充実したトレ ニング施設にあることを実感する見学 会だった。



室内トレーニングセンターの建物



フェンシング練習場



世界最大級の広さを誇る柔道場

日本記録保持者の兄を追い越し世界へ



右代 啓欣 (うしろ ひろよし) 陸上競技•十種競技

●1994年生まれ(24歳)。北海道江別市出身。 国士舘大学大学院スポーツシステム研究科修 了(2019年3月)。●日本記録保持者の兄の影 響で競技を始める。2016年関東学生陸上競技 対校選手権大会2位/2016年日本学生陸上競 技对校選手権大会 4 位/2017年関東学生陸上 競技対校選手権大会1位/2018年東京陸上競 技選手権大会2位。

欧米では十種競技の勝者は「キング・オブ・アスリート」 と称えられます。過酷な競技だからこそ、周囲に影響を 与え、子どもたちに夢を与えられると思い、競技を始め ました。日本記録保持者の兄をこれからは私が追い越す 番だと思っています。目標のオリンピックに向けて、必 ず成果を出します。そして仕事と競技を両立させ、社員 の皆さまに応援していただけるように努力します。

周囲から信頼される誠実な社会人に



高橋 佳汰 (たかはし けいた) スキー・ハーフパイプ

●1998年生まれ(21歳)。神奈川県横浜市出身。 神奈川県立横浜修悠館高等学校卒業(2016年3 月)。●小学5年生で競技を始める。スキースク・ ルのコーチなどのアルバイトをしながら競技を 続けている。2016年Japan jr Freeski Open 2 位/2017年FIS杯Dalma Open(KOR) 4位/ 2017年FIS杯韓国選手権 2位/2017年コンチ ネンタル杯Cardrona (USA) 4位。

小学5年生で競技に出会い11年目になります。体が小 さく、運動神経も特別良いわけではありませんでしたが、 うまくなりたい一心で練習を続け、日本代表になること ができました。より良い環境でスキーや仕事に専念でき れば、オリンピックは夢でなくなると確信しています。 競技で培った判断力や集中力、継続力を業務にも活かし、 周囲から信頼される誠実な社会人を目指します。

その他の就職希望のアスリート

※年齢は2019年4月1日現在のものです

() () () () () ()	'	<u>~ 1</u>	品が62017 173 日元任*7 0*7 C 7
夏季競技選手▶▶▶	藤田 渓太郎(21歳) 陸上競技·走高跳	高橋 幸大(27歳) 水泳・競泳 平泳ぎ	谷 健友(22歳) 水泳·競泳 長距離自由形
上場 雄也(35歳) バレーボール・ ビーチバレーボール	横田 葵子(21歳) 体操·新体操	堺 亮介 (21歳) 体操・トランポリン競技	田中 美紗樹(21歳) セーリング・470級
野中 雅浩(22歳) ウェイトリフティング・ +105kg級	高橋 駿人(22歳) 馬術·総合馬術	ストリーツ 海飛(24歳) フェンシング・サーブル	馬場 晴菜 (21歳) フェンシング・エペ
吉村 美穂(21歳) フェンシング・エペ	村山 健太郎(21歳) フェンシング・エペ	中口 遥(21歳) ライフル射撃	緒方 良行 (21歳) スポーツクライミング
田畑 隼剛 (31歳) アーチェリー・リカーブ	杉本 りさ(21歳) 空手・組手	清水 那月(21歳) 空手·形	神原 利基(25歳) トライアスロン
生熊 悠人 (23歳) テコンドー・キョルギ			
冬季競技選手▶▶▶	高原 宜希(21歳) スキー・スノーボード	村上 右磨 (26歳)	小野寺 優奈 (21歳)



スノーボードクロス



スケート・スピードスケート



スケート・スピードスケート

パラリンピックを 目指す選手▶▶▶

伊藤 隆太(30歳) ボブスレー



宮嶋 克幸(23歳) スケルトン



佐野 義貴(50歳) パワーリフティング

P08~10に掲載されている選手ら、トップアスリート支援についてのお問い合わせはこちら。

JOC キャリアアカデミー e-mail:career@joc.or.jp(アスナビ担当) Tel: 03-5963-0354 ※電話受付時間は平日午前 10 時から午後 6 時まで

下記のアスナビのホームページでも、 詳しい情報や就職希望のアスリートをご紹介しています。 https://www.joc.or.jp/about/athnavi/

2018年度 中国ミッション報告

~転換期にある「中国の今」~

中国委員会は、中国の政治・経済の情勢と成長戦略、産業高度化 に向けた国家戦略、ニューエコノミーの台頭という問題意識を 踏襲し、変化が速い中国の「今」を見るためミッションを派遣。団 長の岩本委員長インタビュー、報告書概要および、視察ハイライ トや小林代表幹事所感などにより報告、紹介する。











INDEX

中国委員会 ミッション報告● 委員長インタビュー/報告書概要	12
中国ミッション報告トピックス	14

┃中国委員会 ミッション報告 委員長インタビュー

多くの人が中国を訪ね、 現地の実態を知り、 関係を深めることが重要

中国委員会(2018年度) 委員長/岩本 敏男

(インタビューは3月14日に実施)

現在の中国は、経済成長が減速しつつある一方で、 新しい技術やビジネスモデルが急速に社会に浸透し 人々の生活を一変させている。大きな時代の転換点に立つ中国の変化は、 今後も、スピードとダイナミズムをより一層増すと考えられる。 イノベーションを次々と生み出す中国の実情を岩本敏男委員長が語った。



ビジネスにおける日中関係は もはや切っても切れない

尖閣諸島の問題などを含む過去の関 係も影響してか、日本では、メディア などから得られる情報に、中国に対し て偏ったイメージが多いように思いま す。それは中国の実情と必ずしも一致 しないのですが、日本企業の現地責任 者が本社に投資を呼び掛けても、経営 幹部を納得させることが難しいという 話をよく聞きます。しかし、サプライ チェーンの観点からもビジネスにおい て日中関係は、もはや切っても切れな い関係にあると言えます。

NTTデータも中国に多くの拠点があ り、私自身、中国とは20年以上の付き 合いがあります。2018年は日中平和友 好条約締結から40周年という節目の年 で、私も経済同友会を代表して記念レセ プションに参加しました。中国のこと はよく知っているつもりでしたが、変 化の速さや広大な国のさまざまな組織 が示す多面性には驚かされます。

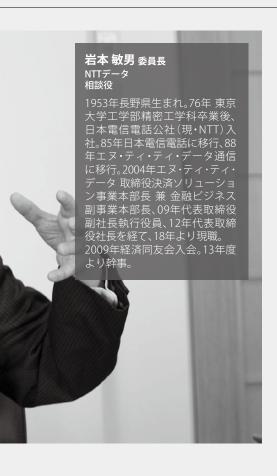
日本の企業経営者は、中国の現状を 自分の目で見て知る必要があります。 そこで、2018年度中国委員会では、中 国の政治・経済情勢を把握し、先進的 な産業高度化に向けた国家戦略の実態 や、イノベーション・ニューエコノミー の最新状況を知ることを活動テーマと しました。そして、12月には今の中国 の現実を見るために、2回ミッション を派遣しました。

産官学連携でイノベーション創出 巨大未来都市「雄安新区」の建設も

現在、米中摩擦が国際的に大きなト ピックになっています。米国はこの1 年で完全に対中姿勢を転換し、エンゲー ジメント (関与) から対峙へと舵を切っ ています。2018年10月にマイク・ペン ス副大統領が行った演説は、それを象 徴するものです。中国の有識者は「経 済的には中国は米国に妥協する」と見 ていますが、自らの国家体制や制度に 米国が踏み込むことは拒否すると明確 に言っています。サプライチェーンが 複雑に絡んでいることを考えれば、両 国が一定の落とし所を見つけ、早期に 関係改善を図る方向に進むことを期待 しています。

米中摩擦がある一方で、多くの中国 人が米国に留学し、働いています。そ して、シリコンバレーで育った人たち が数十万人規模で中国に戻って来て、 北京、上海、杭州、深圳など、「中国のシ リコンバレー」と称される都市で、ベ ンチャー企業を立ち上げています。そ して中国各地に大学のサイエンスパー クが設けられ、イノベーション創出に 大きな役割を果たしています。人材・企 業・ファンドとのマッチング、プロト タイプの製造からスケールアップまで、 ベンチャーを育てるプラットフォーム が出来上がっています。産官学が連携 してシステマチックにイノベーション 創出に取り組んでいるといえます。

また、北京郊外には、緑化と環境保 護・生態系維持に高い優先順位を置き つつ、最先端技術を活かしたスマート シティ開発プロジェクトが習近平国家 主席主導で進められています。深圳経 済特区、上海浦東新区に続く第三の国 家級特区といわれる雄安新区です。造 成が始まったばかりですが、モデルタ ウン的に開発されたエリアでは、無人 店舗や自動配達など、最先端技術の実



証実験も行われています。2035年まで に第一期部分を完成させ、今世紀中ご ろを目安に全面完成を目指しています。 この壮大な計画の実現は中国の技術だ けでは難しいでしょう。日本や欧米の 企業の協力が不可欠だと思います。

中国に一度でも赴けば 間違いなく認識が変わる

中国がすごいのは、取りあえずやっ てみて、駄目ならやり直せばいいとい う発想で、国全体が速いスピードで動 いているところです。確かに政治体制 や制度の違いなど、民間企業として注 意すべきこともありますが、中国との 差異を理解して、日中が相互補完し合 う関係を築き、新しいイノベーション を生み出すエコシステムのようなもの を作ることを考えてもいいと思います。

その基盤として、ビジネスを通じた 信頼関係を深めることが重要です。そ のために、まずは企業経営者をはじめ 多くの人が直接現地を訪ねて、常に「中 国の今」を追うことが必要だと思いま す。一度でも現地に赴けば、間違いな く認識が変わるはずです。

報告書概要(3月7日発表)

2018年度中国委員会 ミッション報告書

~中国の産業高度化、米中摩擦、 イノベーション・エコシステムの今を紹介~

中国は今、経済成長の可能性、米中摩擦の 行方、BATJ*に代表されるニューエコノミー の台頭など、さまざまな面で注目を集めてい る。中国委員会では、変化が速く多様性に富 む中国の今について、企業経営者自身の目で 「今の中国を見る、知る」を目的に、2018年 12月4日~6日に北京、23日~25日に深圳・ 香港と、2回ミッションを派遣した。

その中で①中国の政治・経済情勢と成長戦 略の行方、②産業高度化に向けた国家戦略の 現状、③ニューエコノミーの台頭とイノベー ション、というタイムリーなテーマを軸に有 識者との懇談や視察を行った。中でも政治・ 経済や米中摩擦について、幅広い知見を持つ 有識者、ファーウェイなどのトップ企業、中 国のシリコンバレーといわれる深圳、未来都 市・雄安新区などの最新動向は大きな刺激と なった。報告書は「六つの知見」、「三つの視 察ハイライト」として整理、紹介し、日本およ び日本企業が取るべき姿勢を考察している。

*BATJ:中国の代表的ネット企業4社。百度(バイドゥ)、アリババ集団、騰訊控股(テンセント)、京東集団 (JD.com)。

六つの知見

(1)数値目標から包摂性・持続可能性重視へ

中国政府は中成長・安定成長の持続を最重 要課題としながら、貧困・格差や環境問題な どの社会課題の克服に真剣に取り組み、持続 可能な成長に配慮する姿勢を示し始めている。

(2)世界の工場からテクノロジー・イノベー ション主導経済へ

「世界の工場」モデルが限界を迎える中、産 業高度化・ハイテク化・イノベーション創出を 推進する。課題を認識し産官学が一体となっ て取り組む姿勢を実感した。

(3)成長の担い手、企業・経営者は何を目指し

ファーウェイなどのトップ企業は、スケー ルとスピード感で日本を凌駕する勢いである。 加えて日本との連携から学ぶ姿勢、持続成長 に向けた健全な危機感も兼ね備えている。

(4)イノベーションの巨大実験場としての中 国社会の今

「万人によるイノベーション」を支える産官 学連携の仕組みや、新技術が驚異的なスピー ドで生活に取り入られる社会風土、勢いを確 認した。

(5)「国際協調」のこれから

米中摩擦において、中国は、一定の妥協を せざるを得ないが、国家としての独自性は堅 持する姿勢。一方で国際協調やグローバルな ルールの尊重が重要になるという声も有識者 から聞かれた。

(6)新たな段階の日中関係へ

中国にはまだ発展途上の部分も多く、日本 との新たな相互補完関係に期待するとの意見 が多数あった。これを受けて、今後の日中関 係を新たな視点で考えることが必要。

Ⅱ┃三つの現地視察ハイライト

(1)雄安地区:深圳、上海(浦東)に次ぐ第三の 国家級特区

北京・天津 100kmの位置に建設予定の最先 端都市構想。習国家主席の主導で今世紀半ば の完成を目指す。自然に囲まれた人間的な都 市環境とスマートインフラの共存をうたう。

(2)深圳:イノベーションの実験都市

中国全土にシリコンバレーと呼ばれる都市 が多数ある。中でも深圳は「世界の工場」と して培ったモノづくりの基盤を活かし、プロ

トタイプ製造から量産化まで、スピード感あ る展開力を持つ。また人口の平均年齢が32 歳と中国で最も若く、勢いのある都市という 特徴がある。

(3)香港:中国本土との接近と一国二制度

中国への返還から20年が経過、広州と結 ぶ高速鉄道、マカオと結ぶ大橋が開通し、物 理的にもつながりが深まる。「大湾区」に組み 込まれる香港の現状と一国二制度の今後につ いて、考察、紹介している。

Ⅲ 日本および日本企業が実践すべき事項

- ①企業経営者が自ら現地に赴き、自分の目で 「中国の今」を追うこと。
- ②日中の差異を見極めつつ、国際的なルール 形成に中国を巻き込む。そのためにも信頼 醸成が必要。そして長期的視点で相互利益 の拡大を図る。
- ③相互補完的に協力し、新しいイノベーショ ンを起こすこと。中国からは成長活力・ス

ピード・構想力など、そのダイナミズムを 取り込み、日本からは中国の課題解決につ ながる技術・ノウハウ、グローバル展開等 で支援し、両国の成長機会につなげること。



|中国ミッション報告 トピックス ~中国発のイノベーションのスケー

新都市開発プロジェクトの雄安新区、中国のシリコンバレー と呼ばれる深圳など、中国発のイノベーションをテーマに注 目した視察ハイライトを中心に紹介する。



三つの視察ハイライト

1. 雄安新区

2017年に構想が発表された国家級新 区で、「国家千年の大計」として巨大都 市の計画が進められている。ハイテク 企業や技術・イノベーションの集積、 最先端技術によるスマートシティなど とともに、自然環境を整備した都市を 目指す。

昨年開設した雄安新区市民サービス センターには見学センター、政府機関、 商業施設などが設置されている。無人 運転車が走行し、顔認証で決済する無 人コンビニなど、目指す将来像の一端 を提示している。

2.深圳

深圳は、「中国の秋葉原」といわれる 華強北の電子街を中心に、「世界の工場」 として培ったモノづくりの基盤を活か し、販売のみならず、プロトタイプの 開発量産化の拠点となっている。

先進的だったのがモバイル決済の無 人コンビニ、ロボットによる無人レス トラン、アリババが運営する次世代スー パーである。技術自体は画期的なもの ではないが、まずやってみるというチャ レンジ精神が実験都市として進化する 深圳の原動力になっている。

3. 香港

昨年、香港と広州を47分で結ぶ高速 鉄道が開通し、マカオと結ぶ大橋も完 成。中国政府が推進する「粤港澳大湾 区(グレーターベイエリア)」構想の狙い は、ハイテク企業が集積する深圳、自





①計画の展示など見学者向けに紹介している ②センター内を走行する中国ネット通販JD.comの 無人宅配ワゴン

動車産業中心地の広州を、金融・物流 センターの香港と結び付けることであ る。一国二制度を維持しつつも、実態 面では中国との一体化が進んでいる。







③秋葉原の30倍相当の広さの華強北の電子街にて ④QRコードで商品棚を解錠、商品を取り出す ⑤最高時速200km、広州まで47分、深圳まで14分

※敬称略。社名・役職は派遣当時

ミッション団員名簿

Mission 2 深圳·香港

Mission 1 北京·雄安新区

●団長

<委員長> 岩本 敏男(NTTデータ 相談役)

●団員

<副委員長> 浦田 晴之(オリックス銀行 取締役社長)

川崎 弘一(JSR 取締役専務執行役員) 西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

平井 康文(楽天副社長執行役員)

他7人、計12人

●団長(代表幹事)

小林 喜光(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長)

●団長

<委員長> 岩本 敏男(NTTデータ 相談役)

●団員

<副委員長> 浦田 晴之(オリックス銀行 取締役社長)

大塚 俊彦(EMCジャパン 取締役社長)

弘一(JSR 取締役専務執行役員) 川崎

亮丸(大和総研 常務取締役) 熊谷

信二(東京放送ホールディングス 取締役会長)

西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

他10人、計18人

ミッション日程 主な訪問先

(■視察先/○意見交換など)

Mission 1: 2018年12月 4日(火)~ 6日(木): 北京·雄安新区 12月4日(火)

- ○国務院発展研究センター 林 家彬/研究員
- 〇中国人民対外友好協会 宋 敬武/副会長

12月5日(水)

- ■雄安新区 市民サービスセンター
- ○河北省人民政府 葉 長青/外事弁公室副主任
- ○雄安新区 陸春華/弁公室副主任
- ○中信集団 蒲 堅/執行董事 副総経理および大手企業経営者 12月6日(木)
 - OTusHoldings Co., Ltd. 瀋 全洪/Incubation Business Director
 - ■清華大学サイエンスパーク(TusPark)
 - 〇在中国日本国大使館 横井 裕/特命全権大使

Mission 2: 2018年12月23日(日)~25日(火):深圳·香港 12月23日(日)

■深圳市街

- 〇在広州日本国総領事館 石塚 英樹/総領事
- ○ジェトロ広州事務所 清水 顕司/所長

12月24日(月)

- ■BYD
- ○BYDジャパン 劉 学亮/社長
- ■ファーウェイ
- 郭 平/輪番CEO ○ファーウェイ
- ○ファーウェイ・ジャパン 王 剣峰/代表取締役社長

■深圳清華大学研究院

- ○深圳清華大学研究院 劉 仁辰/副院長
- ○在香港日本国総領事館 和田 充広/大使兼総領事
- 〇日本銀行 小島 亮太/香港事務所長

■小林代表幹事 ミッション所感

日本に求められる国民主導のデジタル化

約40年前に鄧小平氏が改革開放を始め、2010年にはGDP で日本を追い抜き、米国を猛迫する中国。いまやデータや 先進技術の覇権を巡り、既存の国際秩序を突き動かしてい るのはご承知の通りだ。 「眠れる獅子」 がついに目覚めたこ とは誰も否定できないだろう。

今回は中国委員会・岩本委員長のミッションで、ネット系 企業の集積地として目覚ましい発展を見せている深圳を訪 問すると聞いて、飛び入りで参加させてもらうことになった。

25年近く前、記録メディア事業に携わっていたころ、深 圳には米国西海岸同様よく訪ねた。当時は文字通り、中国 が世界の工場として急成長を遂げていた時代である。マー ケットに足を踏み入れると、わが社のCD-RやDVD-Rのコ ピー品・フェイク品が山のように積まれていて、苦々しい 思いをした記憶がある。当時から少しずつ高層ビルが建ち 始めてはいたが、まだどこか埃っぽく雑多な雰囲気に包ま れていた。

まさに想像通り、深圳の風景は一変していた。競うよう に連なる超高層ビルときれいに整備された道路と街路樹、 当たり前のように走る電気自動車、そして街中に張り巡ら されたセンサーカメラ。折しもわれわれが訪問した日はク リスマスイブの前日で、夜になると「明日への渇望」を象徴 するかのように、高層ビルの至る所が中国らしく派手に LEDでライトアップされていた。

BYDやファーウェイを訪問してまず感じたのは、若さと 活力である。われわれとの会議にも20~30代と思われる 若手スタッフが当たり前のように出てきて、いわゆる中高 年の社員をほとんど見かけない。彼らを魅了するのは、起 業・創業がしやすいエコシステムなのだという。とりわけ、

米国の大学を出た後、シリコンバ レーで働いてから中国に帰国する、 いわゆる海亀族にとっては絶好の 環境なのだろう。



また、中国で進んでいるといわれるキャッシュレス、ア リババの無人店舗、あるいはネット配送サービスの現場を 訪れて、実際に体感もさせていただいた。確かにどれも「な るほど」と思わせるものではあったが、正直なところ日本 で既に導入している、あるいは導入できるレベルのものと 大差ないように感じられた。むしろ日本と中国で大きく異 なるのは、国民自身のデジタル化のスピードではないだろ うか。中国では偽札が多く出回っているせいもあるが、老 若男女が積極的にキャッシュレスやネットを利用し、それ が社会変革を後押しする大きな力になっている。一方日本 では、キャッシュレス決済などのデジタル化になじまない 層が高齢者を中心に少なからず存在し、結果として旧来の アナログな社会インフラが残りがちである。マイナンバー の普及率もいまだ12%と低迷している。わが国では「デジ タルディバイド」という言葉で、デジタル化についていけ ない、あるいはついていこうとしない人々を安易に、慮っ て、デジタル化が鈍ってしまう傾向にあるが、このままで は世界からますます後れを取ってしまうだろう。

Japan 2.0の提言では、日本人の強みは外から異質なも のを取り入れ、最良のものを作り上げる「最適化能」にあ ると申し上げた。その強みはどこに行ってしまったのだろ う。常に世界のデジタル化の動きに目配りして比較優位を 目指していくことが肝要であることをあらためて実感させ られた。井の中の蛙であってはならない。

特集3 2019年度事業計画

活動の基本方針

- ●経済同友会は、『Japan 2.0 最適化社会の設計-モノからコ ト、そしてココロへ-』により2045年を念頭に目指すべき 持続可能な社会の姿を示すとともに、その実現に向けて変 革を促すための提言と行動として「経営者宣言」を公表した。
- ●本年度は、「Japan 2.0 最適化社会」の実現に向けて、「開 かれた行動する政策集団」として、経済社会システムの改

革に必要な制度設計の深掘り、実効性ある手法・方策の創 出と実行に取り組む。

●そのために、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を、 社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、連携し た叡智結集による政策立案と実行の 「エコシステム」 として 発展、機能させる。

基本方針

経営者自らが改革の先導者となる

- ●会員(経営者)は、経済社会の諸課題に対して企業、業種などの立場を超えて自由闊達に議論、政策立案をし、改革 に向けた取り組みを主導する。
- ●経営改革の実践、プラクティスの共有などを通じて経営者としての研鑽を積み、日本企業の国際競争力を強化する。

基本方針

具体的提言と国民理解醸成のため対話・協働を推進する

- ●「Japan 2.0 最適化社会」の実現に向けた制度改革を実現するために、政策形成にかかわるさまざまなステークホル ダーとの対話・議論を恒常的に行い、よりタイムリーかつ具体的な政策提言を行う。
- ●社会変革への国民理解を醸成するために、改革の意義、必要性を事実に基づき分かりやすく説明し、対話、協働により 広く社会に働き掛ける。

基本方針

多様な経営者の活躍推進と発信力強化に取り組む

- ●若手経営者や起業家などの新しい発想を委員会活動などに取り込み、本質的で先進的な提言を立案、実現する。
- ●国民、政府、国際社会への発信力を高め、それぞれの行動変革を喚起する。

委員会などの枠組みと運営

(1)代表幹事イニシアティブ

「代表幹事イニシアティブ」は、横断的な政策の議論・検討や 機動的な対応、対外的ネットワークを活かした政策議論・研 究の司令塔としての役割を担う委員会などで構成する。主な 事業は、以下の通りである。

- ●「グローバル・ビジネスリーダー対話推進タスクフォース」は、 諸外国のビジネスリーダーをはじめ、政治家、官僚、NPO /NGO、研究者などと経営改革や政策課題について意見 交換を行い、グローバルな視点からの議論を深めるととも に、その成果を国内外に発信する。
- **「日本の明日を考える研究会」** は、大企業とベンチャー企 業の経営者、政府、学界、メディアなどが一堂に会し、産

業や政策などの幅広い視点から、今後の日本のあるべきエ コシステムについて議論するフォーラムを2019年秋に開 催する。

- ●「若手経営者参加促進委員会」は、40代前半までを中心とし た起業家など (スタートアップを含む) に活動への参加を 依頼する「ノミネートメンバー制度 | を本格始動させ、メ ンバーの活躍を「日本の明日を考える研究会」など他委員 会とも連携して推進する。
- ●「サービス産業の生産性革新プロジェクト・チーム」は、事 業・企業の新陳代謝、業種別の企業再編のあり方、および働 き方改革やデジタル技術活用による付加価値向上などの生 産性革新について検討する。

(2)政策・調査・行動委員会

(a)全体像

政策提言、調査研究、行動・実践を目的とした「委員会」を、 右記の体系に基づいて設置する。

(b) 「提言・意見」「調査研究」「提言の実践・行動」

- 「提言・意見」 を目的とする委員会は、①国内外情勢や政府 などの動きに応じて、タイムリーに具体的提言・意見の発 信が求められる重要課題、②[Japan 2.0 最適化社会]の 実現に向けて制度設計などの深掘りが必要な課題について、 具体性のある提言・意見を取りまとめ、社会に発信する。
- 「調査研究」 を目的とする委員会は、経営者として、最先端 の事象や国内外の環境変化に対する感度を高め、物事の本 質を洞察するために必要な調査研究を行い、将来の提言・

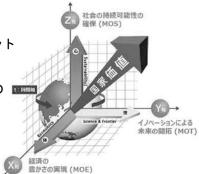
- **●** 経済の豊かさの実現[X軸]
- **2** イノベーションによる未来の開拓[Y軸]
- 社会の持続可能性の確保[Z軸]

Japan 2.0 に向けた 国家運営の再構築

● 地方創生と地方ネットワークの強化 グローバル化と

6 海外ネットワークの ■ 強化

⑦ 次世代育成・活躍の 支援



行動につながる知見や成果を社会に発信するとともに、制 度改革などの具体策について提言が必要となった場合には、 機動的に対応する。

● 「過去提言の実現のための行動」を目的とする委員会は、経 営者や企業の実践、行動変革の推進、政策提言の実現に向 けたフォローアップ (具体的行動・働き掛け) に注力する。

(3) 委員会の運営

- ●各委員会は、事業計画に基づき、正副委員長を中心に、具 体的検討課題、活動スケジュール(検討プロセス、成果物の 発表、提言などの実現に向けたフォローアップ) 、国内外 の視察予定の有無などを盛り込んだ「活動計画」を年度初め に作成する。
- ●特に、「提言」を目的とした委員会は、担当分野において想定 される国内外の動きをあらかじめ把握し、提言を行う適切
- な時期を目標に定め、それに向けて計画的に活動する。担 当分野におけるアドホックな課題については機動的に対応 する。
- ●委員会間の検討課題の調整や問題意識の共有、整合性ある メッセージの発信を図るため、スタートアップ・ミーティ ング、夏季セミナーに加え、関連テーマの委員長会議、合 同委員会などを積極的に開催し、本会全体としての問題意 識の共有や委員会間連携の具体策の検討を行う。

3「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の趣旨

- ●「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」は、『経済同友 会 2.0 ~ 自ら考え、自分の言葉で発信できる 「異彩 | 集団」 で提起した「テラス」という概念を具現化するさまざまな取 り組み(場)の総称である。
- 「開かれた行動する政策集団」として、会員(経営者)の枠 を超え、社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、 連携していく多様な場 (テラス) をつくり、目指すべき社会 像の実現、複雑化する政策課題の解決に向けた叡智を結集 する。
- ●本年度は、引き続き 「次世代」「政官学等」 「地方」 「海外」 の 四つの対象を念頭に置き、①提言・意見やその実現に向けた アイデアの創出、連携・協力の推進、②本会の提言・意見 に対する理解の促進を目的に、事業の選択と集中を図る。
- ●各政策委員会は、上記目的の下で行った活動の成果を、よ り実効性の高い政策提言の取りまとめなどに活かす。
- ●本プロジェクトに関する各委員会の進捗は、「経済同友会2.0 実践推進PT」が確認し、組織全体における活動のノウハウ の蓄積、共有、改善に取り組む。

懇談会などの運営

- ●会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意 見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談 会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- ●懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的 な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。
- ●本会の親睦団体 「同友クラブ」 との連携・交流を行う。 具体

的には、本会が開催する [会員セミナー] を同友クラブ会員へ 案内し、政治・経済・社会・文化など、幅広い情報・意見交換 の機会を提供する。また、同友クラブが開催する「健康ライフ を考える会 | を本会会員へ案内し、多様なニーズに応えること で、同友クラブとの連携・交流をより一層強化する。

広報戦略/発信力の強化

- ●諸提言の実現や、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」 における社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に 向け、発信力の強化に取り組む。
- ●広報活動の一環として、以下の事業を行う。
- ・「夏季セミナー」(本会幹部を中心とするセミナー)を開催し、 重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議 と意見発信を行う。
- ・代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見を開催する。
- ・広報誌『経済同友』(月刊) を編集・発行する。
- ・ホームページの管理・運営を通じて、政策提言、報告書、代 表幹事定例記者会見、代表幹事コメントなどの国内外への 発信を行う。
- ・会員の参画も得ながら、SNSや動画サイトなどを活用して積 極的に情報発信し、社会とのコミュニケーション強化を図る。

組織活性化と組織運営の改革

- ●本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有す る会員の入会促進活動を展開する。
- ●本会活動の中核を担う幹事と事務局との密接な連絡ツールを 確立し、日常的にコミュニケーションを取りながら幹事の積 極的な活動参画を促すとともに、会活性化につながる意見聴
- 取を行うため、事務局職員による幹事訪問活動を実施する。
- ●「ノミネートメンバー制度」の本格始動、他委員会とも連携 したノミネートメンバーの活躍推進により、40代前半まで の若手経営者や起業家などの新しい発想を活動に取り込む。 また、メンバーの活動状況のレビューを定期的に行う。

2019年度 委員会委員長等一覧

[1]代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

グローバル・ビジネスリーダー対話推進TF SOMPOホールディングス グループCEO 取締役社長 櫻田 謙悟

> ★小柴 JSR 取締役社長 満信

経営共創基盤 代表取締役CEO 政策審議会 冨山 和彦

政策懇談会 艾恭 フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO 金丸

経済情勢調査会 亮丸 大和総研 常務取締役 熊谷

日本の明日を考える研究会 フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO 金丸 恭文 サービス産業の生産性革新PT 玉塚 元一 デジタルハーツホールディングス 取締役社長CEO

[2]代表幹事イニシアティブ 【共益事業】

若手経営者参加促進 車谷 暢昭 東芝 取締役代表執行役会長CEO

経済同友会2.0実践推進PT 秋池 玲子 ボストン コンサルティング グループ

シニア・パートナー&マネージング・ディレクター

人材マッチング制度検討PT 橋本圭一郎 塩屋土地 取締役副会長

経済同友会 副代表幹事·専務理事 経済研究所 ※横尾 敬介

[3]政策·調查·行動委員会【公益目的事業】

(1)経済の豊かさの実現 [X軸]

企業経営 遠藤 信博 日本電気 取締役会長 スポーツとアートの産業化 秋田 正紀 松屋 取締役社長執行役員

ヤマトホールディングス 取締役会長 物流改革を通じた成長戦略PT

(2)イノベーションによる未来開拓 [Y軸]

デジタルエコノミー 程 近智 アクセンチュア 相談役

> 寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長COO

間下 直晃 ブイキューブ 取締役社長CEO 規制·制度改革

峰岸 真澄 リクルートホールディングス 取締役社長兼CEO 教育問題

教育革新PT 小林いずみ ANAホールディングス/みずほフィナンシャルグループ

/三井物産 社外取締役

(3)社会の持続性の確保 [Z軸]

財政健全化 佐藤 義雄 住友生命保険 取締役会長代表執行役

医療・介護システム改革 若林 辰雄 三菱UFJ信託銀行 取締役会長

負担増世代が考える社会保障改革 髙島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

労働市場改革 ヤマトホールディングス 取締役 木川 眞

環境・資源エネルギー 和彦 AGC 取締役会長 石村 防災·震災復興 木村 惠司 三菱地所 特別顧問

徳植 桂治 太平洋セメント 特別顧問

(4) Japan 2.0に向けた国家運営の再構築

政治改革 新芝 宏之 岡三証券グループ 取締役社長 ヴェオリア・ジャパン 取締役社長 行政改革 野田由美子

憲法問題 大八木成男 帝人 相談役

(5)地方創生と地方ネットワークの強化

地方創生 山下 良則 リコー 取締役社長執行役員CEO

> 地下 誠二 日本政策投資銀行 取締役常務執行役員

自立した地域経営のあり方 市川 晃 住友林業 取締役社長

2019年4月11日付

※印:所長/★印:委員長代理

(6)グローバル化と海外ネットワークの強化

国際問題 宮田 孝一 三井住友銀行 取締役会長

成川 哲夫 日本曹達 取締役

米州 新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長

平子 裕志 欧州・ロシア 全日本空輸 取締役社長 岩本 敏男 NTTデータ 相談役 中国 アジア 信秀 みずほ銀行 常任顧問 林 アフリカ 横井 靖彦 豊田通商 顧問

(7)次世代育成・活躍の支援

学校と経営者の交流活動推進 栗原美津枝 日本政策投資銀行 常勤監査役

東京オリンピック・パラリンピック2020 新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長

> 日本航空 特別理事 大西 賢

髙島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

[4]広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討 横尾 敬介 経済同友会 副代表幹事·専務理事

[5]懇談会等【共益事業】

会員セミナー 馬田 JFEホールディングス 相談役

> 林 礼子 メリルリンチ日本証券 取締役 副社長

産業懇談会 稲野 和利 野村ホールディングス 顧問

> 江幡 真史 アドバンテッジリスクマネジメント 取締役

誠 東京海上ホールディングス 取締役副社長 経済懇談会 岡田

肥塚眞一郎 サントリーホールディングス 取締役専務執行役員

創発の会 河本 宏子 ANA総合研究所 取締役副社長

本山 博史 興銀リース 取締役社長

リーダーシップ・プログラム 三菱ケミカルホールディングス 取締役会長 小林 喜光

ジュニア・リーダーシップ・プログラム 立石 文雄 オムロン 取締役会長

[6]会員管理【共益事業】

会員 稲野 和利 野村ホールディングス 顧問

[7]会務【法人事業/法人管理関係】

財務 梶川 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長



>>> 委員長メッセージ

2030年目標達成のため ゼロエミッション化の推進と 将来のための取り組みを 石村 和彦 委員長

環境・資源エネルギー委員会(2018年度) 委員長/石村 和彦

(インタビューは3月13日に実施)

わが国は東日本大震災以降、化石燃料依存が続き、 2030年のエネルギーミックスや、温室効果ガス 削減目標の達成が危ぶまれている。こうした状況の中で、 2050年に向けた長期戦略に盛り込むべき考え方や 具体的取り組みについて、石村委員長が語った。

化石燃料で約9割を発電 2030年の目標達成は可能か?

日本は、本年6月に開催されるG20 の議長国であり、政府はこれに向けて 「パリ協定に基づく長期戦略」を策定す る予定です。環境・資源エネルギー委 員会ではこの長期戦略への意見表明と して本提言を取りまとめました。

2030年エネルギーミックスでは、政 府は2030年までにゼロエミッション電 源比率を44%に高めるという目標を設 定し、それを前提に2013年比26%の温 室効果ガス削減目標を策定しました。

しかし、東日本大震災以降、エネル ギーの約9割を化石燃料に頼っている 現状では、2030年の目標が本当に達成 できるのか、危機感を持っています。 それが提言の基本的な問題意識です。

経済同友会では、これまでもいろい ろな提言をしてきましたが、法整備が 進んでいるものや、既に政府が着手し ているものもあります。今回は原発や 石炭、また将来に向けて、もっと踏み 込んで進めるべき部分のみに絞って提 言を述べています。

ゼロエミッション化の推進のため 取り組むべき三つの課題

2030年目標を達成するために着実に 解決するべき課題として、再生可能エ ネルギーの大量導入、原子力政策の再 構築、高効率石炭火力による排出削減 の三つの点を示しました。

まず、再生可能エネルギー大量導入 では、昨年創設された「非化石価値取 引市場」の育成・活性化を提言しました。 太陽光や原子力、水力など非化石原料 によって発電した電気を購入した場合、 電気は非化石電源を使っているという 証明が「非化石証書」です。「非化石証 書」がついた電気は温室効果ガスが低 排出であることをアピールできる可能 性があります。こうした市場の育成、 活性化を行えば、カーボンフリーの価 値を決めることにつながり、温室効果 ガス削減のための努力や市場競争、イ ノベーション技術の促進が期待され、 ゼロエミッション化の制度的なバック アップにもなると考えられます。

原子力政策では、経済同友会は中長 期的には「縮原発」を考えていますが、

エネルギー・セキュリティーの観点と、 ゼロエミッション電源を拡大するため にも当面は原子力発電の必要性がある と考えます。また、現在の経済活動の 維持、国民生活の維持や気候変動への 対応を考えると、当面は原発を使い続 けなければならない現実を国民に分か りやすく説明すべきです。政府は国民 や地域住民に、必要性に踏み込んだ理 解を求める努力をして原子力政策の再 構築を行うべきです。

AGC 取締役会長

1954年兵庫県生まれ。77年東京

また、現在ESG投資の流れの中で、 「脱石炭」「脱化石燃料」の動きが高まっ ています。しかし石炭は安価なエネル ギー源であり、可採年数が150年以上 であることなどから、新興国や途上国 はまだまだ石炭火力発電に頼らざるを 得ない状況にあります。日本の高効率 な火力発電技術 (超々臨界圧以上)を国 内外で活用していけば、世界全体での 温室効果ガス削減に貢献することにな るでしょう。

また、それと並行してCO2の回収・貯 蔵(CCS)、再利用(CCU)などの研究開 発を挙げました。CO2をマネージする という考え方の下、こうした技術の研



究開発や実現に向けた低コスト化など を、着実に進めるべきでしょう。

ムーンショットへの挑戦 冷静に客観的なエネルギー議論を

提言では、2030年までの実現は難し くとも2050年以降を見据えて今から着 手するべきことにも触れました。

例えば「核融合」です。過去には夢の 技術とも言われていましたが、ITER (国際核融合実験炉)機構という国際 機関で研究開発を進めていて、日本も 参加しています。2025年に第一プラズ マが点火を迎える予定です。

また、二酸化炭素そのものを「人工 光合成」によって循環させる研究も重 要な課題です。こうしたムーンショッ ト型の技術開発は将来に向けて今から 着手すべき課題で、積極的に推進すべ きです。

エネルギー問題は特に2011年以降、 原発問題も絡み、難しく、感情的な議 論が起こりやすい分野でもあります。 しかし、エネルギーがないと人間社会 は成り立ちません。冷静に客観的な議 論をして将来に備えるべきでしょう。

提言概要(2月28日発表)

パリ協定長期戦略の策定にむけて

-2030年目標の確実な達成と2050年の展望-

Ⅰ ゼロエミッション化の推進

政府は、2030年までにゼロエミッション 電源比率を44%(再生可能エネルギー比率 22~24%、原子力発電比率20~22%)に 高める目標を掲げている。しかし、再生可能

エネルギーは 14.5%(2016年度実績) にと どまり、原子力発電は社会的受容の低さなど がボトルネックとなっている。目標達成に向 けて、これら諸問題の解決が急務である。

■ ライフサイクル全体を通じた排出削減の基盤整備

本会は、ライフサイクル全体を通じた排出 削減に向け、「カーボンフットプリント」を活用 し、企業のイノベーションと消費者の行動変 容を促すことを提言した。長期戦略において

も、「カーボンフットプリント」を重要なキー ワードとして、その国際標準化と活用を図る ことが望ましい。

ⅢⅠ提言のポイント

①再生可能エネルギーの大量導入実現(脱 FITを見据えた施策、水力発電の活用)

- FIT終了後を見据えて昨年創設された「非 化石価値取引市場」の育成・活性化を行い、 市場価値が拡大されれば「カーボンフリー」 の価値が決まり各企業や家庭においても温 室効果ガス削減への努力や市場競争、イノ ベーション技術の促進が見込まれる。
- わが国の地理上の特徴を活かした安定供給 性、経済効率性に優れた水力発電のポテン シャル拡大のために、「利水」「治水」を目的と したダムについては、国は運用ルールを変 更するなどして発電利用を促すべきである。

②原子力事業に関する国の関与強化

- 原子力発電については、国として国民生活 や経済活動の維持、気候変動への対応を考 えると当面の間使い続けなければならない 現実をあらためて国民に丁寧に示すととも に、国の意思として原子力政策を進めるこ とを国民に分かりやすく示し、2030年目 標達成に向けてあらゆる努力を行うべき。
- かつての原発の「安全神話」とは決別し、 国は想定されるリスクを正しく伝えた上で、 深層防護の徹底と不断の安全性の向上を 図っていることを国民に理解を求めるべき。
- 原発の国内外での展開では、事業面・財務 面でのリスクが指摘されており、国は民間 の発電会社任せにせず必要に応じて原発の 所有・運営のあり方、研究開発のあり方・ 体制の再検討や人材育成の仕組み作りなど 事業継続が可能となる事業環境整備を積極 的に行うべき。
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定 については、検討期間を考慮し選定プロセ スの加速を行うべき。

③高効率石炭火力推進による排出削減

- ・2030年時点でもエネルギー・セキュリ ティーの観点から新興国、途上国などにお いて安価な石炭火力への依存が考えられる。
- ・こうした状況を考えると「脱石炭」の流れ は尊重しつつ、わが国が有する最新鋭で高 効率な火力発電技術(超々臨界圧以上)を 国内外で展開し、低効率な発電所のリプ レースや高効率発電所の建設を推進するこ とによる温室効果ガス削減への貢献を明確 に意思表示し、世界へ理解を示す努力をす べき。
- · CO。の回収、貯蔵、再利用などCO。をマネー ジする研究機関の推進や実用化も行うべき。

④2050年以降を見据えた「ムーンショッ ト」技術への挑戦

- ・従来より小型で安全性、経済性に優れた次 世代原発などの研究開発の推進をすべき。
- ・「核融合」「人工光合成」「水素の大幅な低コ スト化 などの 「ムーンショット」 技術につ いても国際協力や官民連携を行い、積極的 に研究開発を推進すべき。

⑤ライフサイクル全体を通じた排出削減の基 盤整備

- ・TCFDの自主開示の促進と開示情報として カーボンフットプリントの活用を行うべき。
- · わが国が民間発、日本発のカーボンフット プリントの「ルールメーカー」となるべく、 国際交渉力のある専門人材の獲得、人材育 成や体制強化を図るべき。
- デジタル技術の進展により、ライフサイク ル全体での温室効果ガス排出の「見える化」 が可能となれば、既存のエネルギー関係諸 税を抜本的に見直した上で排出に応じた環 境消費税(CCT)の可能性の検討も行うべき。



3月8日開催 第3回 会員懇談会

次世代の照明光源と日米司法制度の違い



日米のビジネスや研究開発を取り巻く環境には、大きな違いがあると指摘されている。青色 発光ダイオードの開発でノーベル物理学賞を受賞し、現在は米国を拠点に研究を続ける中 村修二氏が、次世代の照明光源の最新事情を紹介するとともに、ビジネスや研究開発に多大 な影響を与える日米の司法制度の違いについて語った。

講演:中村修二氏

カリフォルニア大学サンタバーバラ校 材料物性工学部 教授

徳島大学大学院工学修士号取得。1979年、日亜化学工業入社。1994年、徳島大学大学院工学博士号取得。1999年に日亜化学工業を退 職し、2000年より現職。2014年、青色発光ダイオード(LED)の研究でノーベル物理学賞を受賞。また、人体に優しい紫色LEDを使った、 太陽光に近い白色LEDの開発と実用化を推進。米国と日本でSORAA社など同技術を商業化するベンチャー企業を運営している。

青色LEDが生んだ 新たな白色照明

発光ダイオード (LED) のうち、赤色 は1960年代に開発されたが、青色につ いては世界中で60年間にわたって研究 が進められたものの、誰も作り出すこ とができずにいた。そんな中、私は四 国の化学メーカー・日亜化学工業で単 独で青色LEDの開発に携わり、1992年に 開発に成功。量産化の準備を進めて翌 1993年に製品化し、そのタイミングで 発表した。

その後、1995年には緑色LEDを開発 し、これで光の三原色である赤色・青 色・緑色がそろい、1996年に白色LED の製品化も実現した。現在、白色LED は多くの照明に用いられているほか、 パソコン、スマートフォンなどの液晶 画面のバックライトとしても利用され ている。

白色LEDは省エネで明るい照明だが、 問題もある。実は人間に一番優しい光 は太陽光だ。しかし、現代の人間はほ とんどの時間を屋内で過ごす。そこで 使用される照明の光のスペクトルが太 陽光と同じであれば問題はないが、実 際には全然違う。その違いが健康にも 影響を及ぼすことが最近になって分かっ てきた。

現在、白色の光は青色LEDと黄色の 蛍光体、あるいは光の三原色を混ぜて 作っている。そのうち、青色LEDから 来る光はシャープで、ピーク強度が非 常に強く、夜に人の目に入るとホルモ ンの一つである「メラトニン」の分泌 が減少し、睡眠障害を引き起こす。

メラトニンは体内時計の調節に関係 するホルモンだ。昼間は分泌量が少な いが、夜になると増えて、眠気をもた らす。青色の光を夜に受けると、メラ トニンの分泌が増えず、体内時計が乱 れる。これが睡眠障害の原因となる。 さらに、メラトニンの分泌の低下が引 き起こすホルモンバランスの変化が、 女性の乳がんや男性の前立腺がんの発 生に関与しているという研究が発表さ れ、マスコミでも取り上げられるよう になった。

紫色LEDとレーザーは 有力な次世代の光源

健康面でリスクの少ない次世代の光 源として、注目を集めているのが紫色 の入った白色LEDだ。

私が渡米してから取り組んだのが紫 色LEDの開発だ。青色LEDを使った白 色LEDには紫色と深い赤色、青緑色が ないが、紫色LEDを用いると白色LED はフルスペクトルになって、太陽光に 近い光になる。これを使えば、青色 LEDより変換効率性が高く、視力も含 めて健康に悪影響を与えない照明がで きる。

また、紫色の光にはバクテリアを殺 す性質もある。紫色の光を照明に使う

だけで、院内感染の原因菌の一つ、 MRSA (メチシリン耐性黄色ブドウ球 菌) が10時間でほぼ99%死滅する。紫 色LEDは感染症対策としても有効だ。

次にレーザー照明だが、遠くまで明 るくできるという特徴があり、有力な 次世代の光源だ。青色レーザーは電力 を効率よく利用できる上、投入電力を 増やすにつれて明るくなる。現在、映 画館などで利用されるレーザープロジェ クターに使われている。また、青色レー ザーはレンズで小さく集合できるため、 工業製品の精密な切断や溶接ができる。 赤外線レーザーに比べて小型化できる ので、車の自動運転に欠かせないレー ザースキャナにも適している。

さらに、レーザーは通信にも有効だ。 青色レーザーは周波数が高く、データ 通信速度が極めて速い。将来の無線技 術(Li-Fi)として期待できる。

[正義]が実現しにくい 日本の司法制度の問題点

私は渡米後の2000年12月、日亜化学 工業から企業秘密漏えいで米国の裁判 所に提訴された。私も特許権について、 日本で日亜化学工業を提訴。日米両方 で数年間、裁判が続いたが、その経験 を通じて日米の司法制度の違いを痛感 した。

まず日本の裁判には、ディスカバリー (証拠開示手続)のプロセスがない。米 国の裁判では、原告、被告共に証拠書 類を全て出さなければいけない。ま た、デポジション(証人録取、証人尋 問) も行われ、真実を述べなければ偽証 罪に問われる。日本にはデポジション もあまりなく、偽証罪で処罰されるこ とも珍しい。

さらに、米国の法廷では活発に議論 するが、日本では証拠のない準備書面 を基に裁判が進み、法廷での議論があ まりない。科学論文や特許などの裁判 では、科学や技術について裁判長が理 解しているのかどうかもチェックでき ない。

判決方法にも問題点がある。日本は、 どちらを勝たせたらどれだけ多くの人 が利益を得るかを考えて判決を出す、 利益衡量判決が多い。また、証拠が十 分にそろっていないから、どちらを勝 たせてよいか分からず、両者の主張を 足して二で割った、落としどころ判決 を出す。だから、どんな判決でも当事 者が納得せず、最高裁まで裁判が続く。 私は裁判に「正義」を期待していたが、 日本の裁判ではそれがなかなか実現し ない。

次に罰則の問題だが、日本は判例主 義に立ったものが多い。例えばセクハ



ラ訴訟でも、米国では数十億円の巨額 な賠償金の判決が言い渡されることが あるが、日本ではずっと昔に出された 低額の賠償金額を踏襲する。これでは 「やったもの勝ち」だ。日本も米国のよ うに、懲罰的損害賠償判決を出すべき だと考える。

ベンチャー企業の育成も阻害 司法が変われば日本は変わる

裁判官の給与査定も問題だ。日本で は、地裁の裁判長は高裁の裁判長が、高 裁の裁判官は最高裁判所長官が査定し て給与を決める。企業で社員が社長の 機嫌をうかがって仕事をするように、 裁判官も、最高裁判所長官の機嫌をう かがうような判決を出すのではないか。 米国では裁判官の給与が憲法で保障さ れており、裁判官は正義を貫いた判決 を出しやすい。

さらに言えば、日本はうそに対して

寛容だと思う。特に特許にはうそが多

私たちが1995年に世界で初めて開発 した青色半導体レーザーも、日本では 1970~80年代にすでに特許が認められ ている。十分な証拠もないのに特許が 認められるから、こうした事態が起き る。

このような司法の下では、ベンチャー 企業が育ちにくい。ベンチャー企業と 大企業が知財の裁判をすれば、利益衡 量で大企業が有利になる。もし裁判に 勝ったとしても、判例主義で大した賠 償金は取れない。これでは裁判をやる 意味がない。日本の司法制度が、日本 経済の発展を阻害しているのではない か。

日本はシステムを変えたがらないが、 このままでは取り残されてしまう。若 い人が中心となって、時代に合った新 しいシステムを作るべきだ。

質疑応答

日本が技術大国、科学大国と して復活するためには、何を すればいいのか。企業経営者はどう あるべきなのか。

私は、今のシステムを全部壊 ■ さないと駄目だと思っている。 基本的に日本人は優秀だから、シス テムが素晴らしければ簡単に世界一 の経済大国になれるはずだ。

例えば、就職制度だが、全ての新 入社員を一律の賃金・条件で雇うの はおかしい。能力も経験も人それぞ れ違うのだから、待遇なども人それ ぞれでよいのではないか。

企業経営者は、ベンチャーが育つ ような環境づくりに努力してほしい。 ベンチャーが育ち、新しい技術や製 品が成長しないと日本は良くならな い。成功すれば世の中が変わるよう な技術・製品を生み出すベンチャー を育てる環境が必要だ。

、米国では所得格差が拡大して ₩ いる。これは日本も無縁では ない。どう是正すればいいと考える か。

能力のある者が稼ぐことは、 まったく問題がないと考える。 それが資本主義の自然な原理だ。た だし、稼いだ金を使って社会に貢献 することが大事だ。

ビル・ゲイツは世界一の億万長者 になったが、当初は目立った社会貢 献活動をしていなかった。マスコミ がそれを指摘したことがきっかけで、 夫人と共に財団を設立して、世界中 に莫大な寄付を行うようになった。 このように能力のある者が成功者と なり、世界平和や社会の発展のため に稼いだ金を投じるように、マスコ ミは監視役を果たすべきだと考える。



シンポジウム

「復興・創生期間」の総仕上げに向けての 課題と解決の方向性

政府は東日本大震災の「復興・創生期間」を2020年度までと している。今も多くの課題が残る中、経済同友会では震災復

興プロジェクト・チームがフ回目のシンポジウムを仙台市内で開催した。「沿岸地区における産業復興の状況と 今後の方向性」「福島におけるインフラ・ナリワイの再構築に向けて」「東日本大震災の経験から導く防災に関す る示唆」をテーマにパネルディスカッションを行い、岡本全勝内閣官房参与が総括スピーチを行った。

開会挨拶 日本のあるべき防災の姿を考える

横尾敬介 副代表幹事·専務理事



経済同友会ではプロジェクト・チー ムを立ち上げ、さまざまな復興支援の お手伝いをさせていただくとともに、 毎年シンポジウムを開催してきた。政 府が定めた復興・創生期間が残り2年 となった現在、単なる復旧にとどまら

ず21世紀半ばにおける日本のあるべ き姿を目指すという復興の基本理念が どこまで実現されているのか。今ここ で復興の進捗を振り返り、防災におけ る日本のあるべき姿を考えることは大 きな意味がある。

パネルディスカッション第1部 沿岸地区における産業復興の状況と今後の方向性



復興とともに浮かび上がる課題 今こそ新たな知恵を

菅原茂氏は気仙沼市の主要産業であ る水産業の復興について、「復興は社会 課題の解決を伴うべきという視点で、水 産加工施設の集約と新団地の造成、造 船所の統合、津波対応型燃油施設や高 度衛生管理型魚市場の建設などの水産 クラスターの進化に努め、同時に水産 と観光の融合にも取り組んできた。特 に観光ではマーケティングが重要だ。 そのベースとなるデータを獲得するた めに地域ポイントカードを発行し、マー ケティングを進めている。また、UII ターン(大都市圏から地方に移住する 動き)を見据え、ICT産業の誘致に動い コーディネーター:

木村 惠司 経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム委員長/三菱地所 特別顧問 パネリスト:大山 健太郎 仙台経済同友会 代表幹事/アイリスオーヤマ 代表取締役会長

菅原 茂 気仙沼市長 須田 善明 女川町長

高橋 真裕 岩手経済同友会 代表幹事/岩手銀行 代表取締役会長

※パネルディスカッション参加者の役職は開催時(以下同)

た。こうした事業で重要なのは人材育 成であり、『人から始まる地方創生』を 合言葉に経営未来塾をスタート、3年 半で5期85人の卒塾生を送り出した。 今後も産業人材の育成、まちづくり人 材の育成をベースとした地方創生に取 り組んでいきたい」と抱負を述べた。

須田善明氏は女川町の復興状況を「産 業復興の進捗は6~7割。観光客数は 実数ベースで40万人超まで戻った。ま た、官民連携でまちづくり会社を設立 し、女川駅前の商業エリアを整備した ことが大きな成果を上げている。特に 移住者の皆さんがまちの活性化に一役 買っている。日本茶フレーバーティー やオーガニック石けん、エレキギター の工房などさまざまな分野で新たなチャ

レンジが生まれている。今後、人口が 減少する中で、こうした交流活動を担 う『活動人口』を地域間でシェアする関 係を構築することが重要になる」と報 告した。

大山健太郎氏は宮城県の復興につい て、「被災三県の中でも、製造業は順調 に回復をしているが、水産加工施設の 売り上げはなかなか戻らない。また、仙 台空港の乗降客数は2割近く伸びたが、 観光客数はほぼ横ばい。今後は特にイ ンバウンドをどう呼び込むかが鍵だ。 総人口は他県ほど減ってはいないが、 生産年齢人口は約1割減った。他県と 同様に生産年齢人口が増えなければ、 本当の復興はあり得ない。事業再生と 同時に若者を地元に引き止めなければ、

ますます東京一極集中が進んでしまう」 と指摘した。

高橋真裕氏は「地域経済の回復感に 最近、低下がみられる中、釜石花巻道 をはじめ復興道路が順次開通し、物流・ 観光両面で大きな期待ができる。特に

釜石は平成29年にガントリークレーン が稼働し、コンテナ取扱量が増加した。 インバウンドを含めた観光振興では、 高速道路の開通によって点から面に展 開できる。ラグビーW杯をはじめ、岩 手県では3~11月に過去最大の観光キャ

ンペーンを展開し、多くの人を沿岸に 引きつけるための活動を進めている。 これからは特徴あるまちづくり、技術 の向上で差別化を図った新商品の展開 など、交通ネットワークの強みを活か す知恵が重要だ」と課題を挙げた。

パネルディスカッション 第2部 | 福島におけるインフラ・ナリワイの再構築に向けて



医療・教育・農業から見た 福島の再生の現状

坪倉正治氏は医療従事者の立場から、 「被災地住民の間では、環境の変化によっ て糖尿病などの生活習慣病が悪化して いる。被災者に対する医療費免除が終 了した後のことが危惧される。その対 策を今から考えておくべきだ」と指摘 した。さらに被災地で顕在化する医師 不足について、「医者の習性に沿って対 応すべきだ。問題はお金ではない。診 療を行うだけでなく、各地域で専門分 野のデータを収集して研究を行い、大 病院に在籍しなくても、論文を発表で きるような体制を整えれば、若手の医 師が増えるはずだ」と解決のヒントを 示した。

震災後に取り組んだ教育プロジェク トについて、丹野純一校長は「『変革者 の育成』を目標に掲げて、地域の方々

コーディネーター: 大久保 和孝 EY新日本有限責任監査法人 経営専務理事

パネリスト: 大野 栄峰 大野農園 代表取締役

丹野 純一 ふたば未来学園高等学校 校長

坪倉 正治 南相馬市立総合病院 地域医療研究センター長

とさまざまなプロジェクトを進めてい る。他者との協働力やマネジメント力、 創造力や寛容性、責任感やチャレンジ 精神を育成しなければ、新しい産業を 創出していく人材は生まれないからだ。 これまでに生徒たちは企業やNPO、行 政、地域の方々と協働して地域の課題 を見つけ、それを解決していく力を身 に付けてきた。例えば、震災アーカイ ブ施設づくり、双葉郡を巡るツアー、多 言語ハザードマップの作成などだ。彼 らはいつか故郷に戻って頑張りたいと いう強い思いを持って卒業していった。 そうした努力は多くの方から評価され ている。皆さんと協働して新しい産業 を起こすことを目標とした一般社団法 人の設立も考えている。 4月からは中 高一貫校となるが、演劇や哲学を中心 としたシティズンシップ教育を中高6 年かけてじっくり行いたい。そうした 教育を通して、産業を創出し、新しい 地域を創造するリーダーをじっくり育 てていきたい」と抱負を述べた。

大野栄峰氏は農業従事者として、「原 発事故後に放射能検査によって安全を 強調したが、それが逆に不安を与えてし まった面がある。それよりも魅力ある ものをどうつくっていくかが大切だと 感じた。現在は多彩なイベントを実施 するなど、農地を活用して農業のイメー ジをポジティブに変える取り組みを行っ ている。震災から得た教訓は個人の限 界だったため、各市町村のリーダー格 の人々をメンバーにして、農業者団体 COOL AGRIを設立、発信力や販売力 を高めている。その目的の一つは次世 代の農業者の創出だ。その中でプロジェ クトごとにチームを組み、例えば体験 事業やギフト事業、商品開発事業など を進めているが、課題はプロジェクト マネジメントのできる人材がいないと いうことだ。マネジメント力のある人 材の供給・育成について、企業の皆さ んの協力を期待している」と震災後の 取り組みについて語った。

パネルディスカッション第3部 東日本大震災の経験から導く防災に関する示唆



次に起きる災害に備え やるべきことを着実に実行する

尾崎正直氏は高知県の災害対策につ

コーディネーター: 岡本 全勝 内閣官房 参与

パネリスト:池田 宜永 都城市長(宮崎県)

東北大学災害科学国際研究所 所長 今村 文彦

高知県知事 尾﨑 正直

経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム委員長/太平洋セメント 特別顧問 徳植 桂治

いて、「東日本大震災の状況、さらに国 が公表した南海トラフ地震による津波 の想定高34mなどから、最悪に備える ことを徹底した。そのためには県民の 理解を得、自助努力を促す必要がある

ため、あらゆる情報を公開した。また、 地震、火災、津波などさまざまな災害 対策の総合化も重要だ。さらに、PDCA サイクルを回して常に対策の強化を 図っている。当初は183取り組みでス

タートした南海トラフ地震対策も4月 から282取り組みになる。まだまだ東 日本大震災の教訓に学ぶべきことは多 い。常に学び想像力を働かせて、復興 までをイメージした対策を練っていき たい」と語った。

池田宜永氏は、宮崎県都城市が岩手 県遠野市と酷似した地理的条件にある ことから、「災害の際の後方支援拠点都 市としてのまちづくりを進めている。 県内沿岸部と内陸部の10市町で『宮崎 県南部地域大規模災害対策連携推進協 議会』を設立し、訓練などを連携して 実施するとともに、災害時応援協定を 民間団体と締結した。また、防災に資 する道路や必要な設備の整備など、後 方支援拠点の機能強化を進めている。 市民の理解がまだ不十分といった課題 もあるだけに、この取り組みにゴール はない。今やるべきことを着実に実行

していく」と不断の努力の必要性を強 調した。

今村文彦氏は、「過去の災害の経験と 教訓は伝わったのだろうか。その反省 の下に、私たちは震災1年後に災害科 学国際研究所を発足させた。現在約60 人の教員と約40人のスタッフ、学生た ちが災害対応サイクルに即した災害医 学を含む7部門で研究を行い、プロジェ クトを実施している。その成果がさま ざまな形で出始めている。重要なのは 震災の経験や教訓のバトンリレーであ る。阪神・淡路大震災から中越地震、 東日本大震災、熊本地震と、過去の震 災などの被災地の経験や教訓を受け継 がなければならない。それは台湾、イ ンドネシア、中国・四川、フィリピン、 ネパールなど海外の震災についても同 様だ。震災のバトンリレーをしなけれ ば、人類が地球のシステムの中で生き

残ることは難しいだろう。行政の対応 力・防災意識は高まっており、今後は 住民の価値観や考え方のボトムアップ が重要になる。地域のみならず、国内 外や企業も巻き込んだ仕組みが必要に なるだろう」と今後の防災のあり方に ついて言及した。

徳植桂治氏は経済同友会の取り組み について、「震災後、プロジェクト・チー ムを立ち上げ、地域の復旧・復興に資す る活動を行ってきた。特に、各自治体 で復興を支える人材育成に重点を置い て取り組んだことは、経済界として新 たな地平を切り開いたと思う。また、 首都圏で東日本大震災並みの過酷な災 害が起きた場合には、国家機能がマヒ するという危機感から、2016年8月に 『首都直下地震対策における企業経営 者の役割』と題した報告書を取りまと めた」と紹介した。

| 総括スピーチ | 東日本大震災発生から8年間の振り返りと今後の方向性 ― — 岡本全勝 内閣官房 参与



平成の30年間 は大災害の時代 であった。阪神・ 淡路に始まり東 日本、そして最 近の災害まで、

これまで眠っていた日本列島と気象が 突然牙をむき出した時代だったと思 う。そうした災害によって想定外の事 態が起き、それを通して政府も国民も 課題を学び、さまざまな対応を強化し

政府は危機管理を強化し、初動と広 域応援を充実させ、公共施設の復旧だ けでなく、住民の生活支援やまちのに ぎわいの復興支援にも取り組んだ。一 方、民間では、ボランティアやNPOが 活躍し、企業の社会的責任が強く認識 されるようになった。国民の防災・減

災意識も高まった。

東日本大震災では、がれきの片付け を国が初めて行った。仮設住宅は約5 万戸建設されたが、同時に借り上げ住 宅も5万戸以上用意された。仮設住宅 の建設には時間がかかるが、借り上げ 住宅ならその日に入居できる。高台移 転のためのまちづくりの議論も、今回 の震災で初めて行われた。

避難者は47万人から5万人に減少し ているが、このうち4万人は福島から の避難者で、しばらくは変わらないだ ろう。住宅再建は着実に進捗をみせて いる。現在、力を入れているのはコミュ ニティ形成の支援、そして生きがいを 失った方々への心の復興だ。ただし、こ れはお金で解決できない問題だけに困 難さもある。

産業の再生については、売り上げの

回復は業種別にばらつきがある。そん な中、東京の企業の方々が地元の中小 企業の方々にノウハウを助言する「結 の場」を設営している。

このように、私たちは震災を通して 課題を学び強くなっている。だが、災 害は違う形でやってくる。今のうちか ら次の災害に備えた防災、復興の準備 が必要だと思う。

従来、こうしたことは全て国と自治 体の仕事だったが、これからは民間の 力が重要になる。その点で、経済同友 会がこの8年間に物的・金銭的な支援 だけでなく、各種のセミナーやシンポ ジウムなどを通して災害に対する意識 啓発を行っていただいたことは非常に ありがたい。今後も産業界の皆さんに、 次の大災害に対する意識啓発をお願い したい。

閉会挨拶引き続き議論と行動を

木村惠司 震災復興プロジェクト・チーム 委員長

今回のシンポジウムでは、復興と防 災に関してさまざまな議論が行われ、 そこから多くの気付きがあったことと 思う。震災の教訓を一つのデータベー

スにしつつ、地域特性を考慮した復 興・防災対策を付加していくなど、国 と地方自治体と経済界が協働して取り 組むことが、一層重要になるだろう。

経済同友会としても持続的・継続的に 復興をサポートするとともに、防災・ 減災対策についても考え、これからも 努力していきたい。



リエイトホールディングス 記記社長

経済同友会 つながる▶▶

4月を迎えて思うこと



社会人になって39回目の4月を迎えた。毎年4月を迎えるとワクワクしてくる性分 のようだ。学生時代には、唯一宿題のない春休み、新学期や新しい学友との出会いに 夢を膨らませた。社会人になっても、転勤や異動を繰り返し、失敗を重ねながらも、 毎年ワクワクした4月を迎えることができていたように思える。

3年前の4月、社長に就任した。それ以来、毎年の節目に全社員に対して出すメッ セージで、社員をワクワクさせようと心に決めている。不確実性の高い時代を生きる 私たちにとって、ワクワクする希望を持てる未来を描くことが何より大切だと思うか らだ。これまでの社員へのメッセージを振り返ってみた。

2016年4月 今、変革の時、挑戦しているものだけが未来を変えることができる

2017年1月 自ら破壊を起こしていこう

2017年4月 マネジメント・イノベーションの新たなステージへ

2018年1月 企業の存在価値を「社会課題解決」へ

2018年4月 Try Fast Fail Fast Learn Quickly! ルールより意識で変わった会社は強い

2019年1月 「志」を持ち、続ける勇気を持って行動しよう

2019年4月 「共に未来を創る」という誇りを胸にBe Proud - We make new history さて、私の「志」は、社員に伝わっているだろうか。昨年の4月のメッセージでは、 「今年の平岡は暴れます」と猛獣の写真付きで宣言してみたのだが、それを聞いた、 某役員が「暴れる前に麻酔でも打った方がいいのでは」とつぶやいたとか…。

なんと数日後に盲腸で入院、本当に麻酔を打たれてしまった。こんな楽しい掛け合 いを、役員や社員とできる自分は、幸せだと思う。楽しみやワクワク感や希望は、人 を動かす原動力になる。そして、そのような原動力を得て、情熱を持って動き始めた 人の力は限りなく大きいし、人にはその力があると信じている。

これからも「志」を持ち、「成功のKPIは失敗の数」と開き直りながらも、社員と共 に、あくなきチャレンジを追求していきたい。

▶▶次回リレートーク

大谷 邦夫

ニチレイ 取締役会長

■会員セミナー■

核を取り巻く国際情勢

~北朝鮮、米ロ、原子カビジネス~

北朝鮮の非核化や米口の核軍備管理を巡る対立の激化など、核を取り巻く世界情勢は大き く変動している。これは国際安全保障にどんな影響を及ぼすのか。安全保障問題の専門家で ある秋山信将氏が、北朝鮮、米口、中国、そして原子力ビジネスの現状について語った。

0000

講師:秋山 信将 氏

- 一橋大学国際·公共政策大学院 院長·教授
- 一橋大学大学院法学研究科 教授



核兵器の禁止に向かう世界と 「核の忘却」の時代の終わり

核や原子力を巡る安全保障環境につ いて、いくつか懸念事項がある。まず、 2020年東京オリンピック・パラリン ピックに向けて、懸念されるのが核テ 口だ。蓋然性は低くても、起きた場合 の社会的インパクトは極めて大きい。

現在、「核なき世界」を目指す動きは 強まっており、2017年に核兵器禁止 条約が採択された。しかし、核保有国 (米国、ロシア、中国、フランス、英国、 イスラエル、インド、パキスタン、北 朝鮮) は署名していない。一方で、核 兵器の安全保障における役割が再び注 目されるようになっており、冷戦後の 「核の忘却」の時代は終わりつつある。 二つの流れが世界には同時に存在して おり、核軍縮を巡って世界は分裂状態 にある。

米口はさまざまな条約から成る核の 軍備管理のレジームを通じ核の秩序を 維持してきた。しかし、米国は、ロシ アの条約違反を理由に、中距離核戦力 (INF) 全廃条約からの脱退を決めた。 その背景には、中国との軍事的な競争 もあるといわれる。そうなると日本に とっても対岸の火事ではない。

米中においても、ハイテクを巡る対 立や経済の覇権争い、一帯一路構想に 対する米国の警戒感などから戦略的競

争が激化している。大国間関係を中心 に国際安全保障環境は、悪化の一途を たどっている。

北朝鮮の非核化は複雑なプロセス 長期的で持続可能な取り組みを

北朝鮮に関しては、本当に核を放棄 するのか、疑問が残る。日本にとって 北朝鮮の非核化は、短期的にも構造的 にも大きな影響がある。非核化は非常 に複雑なプロセスであり、日本や韓国 のコミットメントも含めて、長期的で 持続可能な取り組みが求められる。非 核化の取り組みを持続可能にするため には信頼醸成が必要となる。完全非核 化というゴールに合意し、段階を追っ て実施していくタイムテーブルや行動 計画を作り、さらに、その実施を監視 していくベンチマークを作ることが重 要だ。

加えて日米同盟にとっては、米国の 東アジアに対するコミットメントを維 持できるかという点も、地域安全保障 上の重要なポイントになる。

苦境に立つ日本の原子カビジネス 戦略的視点で技術的優位を維持

現在、日本の原子カビジネスは苦境 に立っている。その一方で、ロシア、

中国が台頭している。日本や米国の企 業は、基本的には政府の債務保証が得 られないまま原発のプロジェクトに携 わる。ロシアや中国は、受け入れ国に 対して融資を行うなど、政府がバック アップしてビジネスを展開している。 原子力産業は戦略的なものだ。原子力 市場で優勢になることは、その地域に おける影響力の拡大にもつながってい く。また、原子力の国際市場でロシア や中国が優位に立てば、不拡散を巡る 議論でこれまで確保してきた日米の優 位性が失われていく。

日本の原子力産業は福島の原発事故 の対処という課題を抱える。日本が今 ある技術や能力を活用するのであれば、 長期的に大きな市場が見込まれ、技術 的にも興味深い廃炉ビジネスに挑むの も選択肢の一つだ。

日本は、安全や廃棄物処理などの技 術、革新的原子炉技術などにおいて、 戦略的視点を持って日米の技術的優位 を維持し、核不拡散体制堅持へ貢献し ていくことを考えるべきだろう。日本 の政策への国際的な信頼醸成を図るこ とが重要である。



しょうじ 東海林

所属:ボストンコンサルティンググループ 役 職: シニア・ハートナー&マネーシンク・ティレクター生 年: 1964



ささき やすし佐々木 靖

所 属:ボストンコンサルティンググループ 役 職:シニア・パートナー&マネーシング・ティレクター

生 年:1970



しぉの **塩野** 誠

所 属:経営共創基盤 役 **耳哉** : 取締役マネージングディレクター/パートナー

生 年:1975



日野岳 穣

_____ 所 属:商船三井 役 職:執行役員 生 年:1961



川橋 信夫

所 属: JSR 役 職:取締役専務執行役員

生 年:1956



坂田 憲彦

属:電通 所 職:執行役員

生 年:1961



ととき十時

所 属:ソニ-

役 職:代表執行役専務CFO 生 年:1964



和志

所 属:ソニー 役 職:執行役常務 生 年:1961



保坂

属:西村あさひ法律事務所 所

役 職:執行パートナー 生 年:1963

いさお **功** 進藤

所属:アンダーソン・毛利・友常法律事務所

役 職:パートナー 生 年:1955



上田

__ 所 属:東日本銀行 役 職:社外取締役 生 年:1955



福造 井上

所 属:東日本電信電話

役 職:取締役社長 生 年:1955



おおいし 清恭

所 属: ACCESS

役 職:取締役社長執行役員

生 年:1964



金丸 哲也

所 属:農林中央金庫 役 職:代表理事専務 生 年:1964



中島

所 属:農林中央金庫 役 職:常務執行役員



ひで き **英樹**

所 属:日本アバイア 役 職:取締役社長 生 年:1961



たなえ 田苗 あきら **明**

所 属:TANAKAホールディングス 役 職:取締役社長執行役員

生 年:1953



かすい よしとも

所 属:住友電気工業 役 職:専務取締役 生 年:1959



DSU **寬**

_ 属:東京ガス 役 職:常務執行役員 生 年:1961



おん だ **恩田**

所 属:GTM総研 役職:常務取締役 生 年:1976



中川

__ 属:GTMコンサルティング 役 職:取締役社長 生 年:1968



ニ子石 謙輔

所 属:セブン銀行 役 職:取締役会長 生 年:1952



元久

所属: ヨシムラ・フード・ホールディンクス 役 職:代表取締役CEO

生 年:1964



丹下 大

属:SHIFT 役 職:取締役社長 年:1974



鍋嶋 麻奈

属:DBS銀行東京支店

職:在日代表 役 年:1966



もとひろ 野津

属:日本カバヤ・オハヨーホールディングス 所

役 職:取締役社長 年:1971



はしゆき 清水

属:全国就労支援事業者機構 所

役 職:常務理事 生 年:1958

◆中部経済同友会からの入会



正和 小林

所 属:カネソウ 役 職:取締役会長 生 年:1954

山下法務大臣が小林代表幹事を来訪

3月18日、山下貴司法務大臣が小林喜光代表幹事を来訪。 法務省のさまざまな取り組みについて説明し、協力要請を された。

政府では社会の安定と「世界一安全 な国、日本」実現のため、刑務所出所 者などの再犯防止推進と就労確保のた めの活動を推進している。検挙者に占 める再犯者の割合は5割弱に達してお り、保護観察中に無職であった場合の 再犯率は有職者の約5倍となっている とのこと。7月は「再犯防止啓発月間」 でもあり、企業にも再犯防止活動や刑 務所出所者のサポート、雇用への理解 と具体的な取り組み推進への協力を求

められた。

また、グローバル化に伴い、国 境を越えたビジネス紛争解決の手 段として、「国際仲裁」機能が経 済・金融の中心地にとって不可欠 のインフラとなっているにもかか

わらず、日本が手掛ける国際仲裁は年 間20件程度と、年間300件以上を手掛 けているシンガポールに大きく後れを 取っていること、司法手続きのIT化 の面でも韓国などに遅れている現状の



「再犯防止」ポスターを掲げる山下大臣(左)と小林代表幹事

ご説明と、国際仲裁に対する意識啓発 への協力依頼をいただいた。

加えて、新たな外国人材の受け入れ と総合的対応策についてご説明をいた だいた。

No.817 April 2019

C 0 N Т Ε N Т S

特集1

トップアスリートの就職支援ナビゲーション アスナビがつなぐ企業と アスリートのWin-Winな関係

2018年度中国ミッション報告 ~転換期にある「中国の今」~ 11

特集3

2019年度事業計画

Close-up 提言

環境・資源エネルギー委員会【提言】 石村 和彦 委員長

2030年目標達成のため ゼロエミッション化の推進と 将来のための取り組みを

Doyukai Report

第3回会員懇談会

03

16

次世代の照明光源と日米司法制度の違い 中村修二氏

カリフォルニア大学サンタバーバラ校 材料物性工学部 教授 22

経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム シンポジウム

「復興・創生期間」の総仕上げに向けての 課題と解決の方向性

Seminar

第1318回 会員セミナー

核を取り巻く国際情勢

~北朝鮮、米口、原子力ビジネス~ 秋山 信将 氏

-橋大学国際·公共政策大学院院長·教授、-橋大学大学院法学研究科教授 28

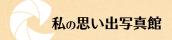
Column

20

新入会員紹介	29
私の思い出写真館 金岡 克己 「若いうちの苦労」	31
リレートーク 平岡 昭良 「4月を迎えて思うこと」	27
私の一文字 横尾 敬介 「それぞれ違う"命"を大切に生きる」	02

30

山下法務大臣が小林代表幹事を来訪





金岡 克己 インテック 取締役相談役

昭和53年に大学を卒業し、大手電機メーカで人工衛星の構 造解析に携わっていた。その後、インテック創業者金岡幸二 の婿養子となり、米メリーランド大学のコンピュータサイエ ンス大学院に留学した。前職の間に、必要なGRE、TOEFL の試験を受け、大学の恩師に推薦状をもらい、入学にこぎ着 けた。

つてもなく、単身ワシントンD.C.のホテルに宿泊。自力で レンタカーを借り、大学に行き、アパート探しをした。

指導教官が決まり、最初の面接でコンピュータサイエンス の知識を問われた。工学部精密機械工学科出身の私の知らな いことばかり。ついには、GREの点数を聞かれ、アドミッ ションレター (入学許可書) を見せろと言われる始末。



正直、どうなることかと 思った。しかし不思議なも ので、途中、妻子を呼び寄 せながら、何とか修士号を 得るに至った。

今思い返しても、日本と の違いは鮮明である。大手 銀行で口座を作ろうとして、 2万ドルの預金を要求され 断念したこと、日本の自動

車保険の対人賠償が無制限と言ったら、口をあんぐりされた こと、電話料金が何段階にも分かれていたことなど。

笑い話とも言えない出来事を一つ。深夜、大学のトイレを 使おうとして、清掃中の女性から「レディの前で何するつも り」と怒鳴り散らされ追い出された。今でも、エレベータの乗 り降りなど、女性がいるとどうしようと思ってしまう。

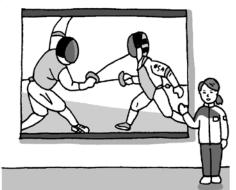
若いうちの苦労は買ってでもしろ、といわれる。30歳前後 で妻子を抱え、見知らぬ土地であたふたとした経験が、最後 には開き直る神経を培い、東京電力との合弁会社、アット東 京初代社長就任に活かされたと感ずる。また、30年以上前に コンピュータサイエンスの基礎を勉強したことが、AIなど 最新技術の動向を理解する上で助けになっている。

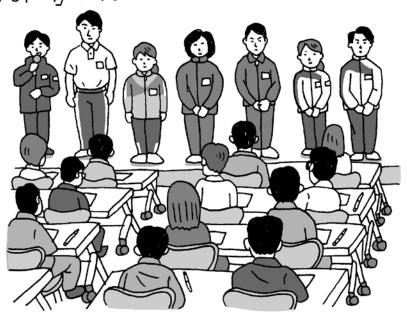
同友会で、どういう会? トップアスリートの京式職支援 ナビ ケーション

第回JOCアスナビ 説明会開催

アスナビは、国際大会等での活躍を目指すトップアスリートと、 企業との人材マッチングのは易です。

アスリートが企業の皆さんの 前で、自身をプレゼン





そのあと企業の皆さんと1個別に面談。 京大職に向けた出会いの第一歩です



経済同友会では、公財日本オリンピック委員会(Joc)の 協力依頼を受け、会員企業の皆さんとともにアスナビ支援を しています。

今回は

フェンシング・フルーレ・・・梅津春香選手フェンシング・エペ・・・・・安雅人選手 陸上. 円盤投 •••• 辻川美乃利選手 陸上·800m · · · · · 花村 拓人選 レスリング・・・・・・五十嵐未帆選 スキー・ハーフパイプ・・・・高橋佳汰選手 陸上· 什種競技····右代啓於選手 が糸加しました

イラスト・溝口イタル



経済同友 2019年4月 No.817 平成31年4月25日発行編集発行人/横尾敬介 発行所/公益社団法人経済同友会 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5F TEL/03-3211-1271 FAX/03-3214-6802 URL/https://www.doyukai.or.jp 編集/経済同友会事務局 制作/アーク・コミュニケーションズ 印刷/富士ゼロックスシステムサービス

